

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第109期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弘津 裕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 東京 03(5847)5721

【事務連絡者氏名】 経理部長 長島 康雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 東京 03(5847)5721

【事務連絡者氏名】 経理部長 長島 康雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東海運株式会社 関東事業部
(千葉市中央区千葉港8番4号)
東海運株式会社 横浜支店
(横浜市中区相生町六丁目113番)
東海運株式会社 中部事業部
(名古屋市港区名港二丁目8番10号)
東海運株式会社 大阪支店
(大阪市港区築港四丁目1番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収益 (千円)	38,462,368	39,597,293	40,295,647	40,545,493	35,317,972
経常利益 (千円)	1,904,365	2,065,148	1,687,337	919,025	264,604
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,078,000	1,171,978	1,330,875	412,924	121,459
純資産額 (千円)	11,023,157	12,145,230	12,814,214	12,363,182	12,187,350
総資産額 (千円)	39,026,471	37,290,286	37,532,458	36,799,712	34,289,565
1株当たり純資産額 (円)	395.45	417.52	439.25	423.15	419.46
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	43.72	41.17	46.07	14.29	4.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	42.13	40.60	45.94	14.26	
自己資本比率 (%)	28.2	32.3	33.8	33.2	35.4
自己資本利益率 (%)	11.74	10.13	10.76	3.31	1.00
株価収益率 (倍)	14.96	11.78	6.71	18.12	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,910,796	644,194	2,389,039	1,821,310	1,405,131
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,886	671,759	2,102,845	1,302,740	1,206,208
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	505,404	2,194,353	115,882	220,355	2,756,433
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,527,478	2,295,434	2,448,765	2,725,050	2,579,615
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	622 〔73〕	631 〔84〕	665 〔77〕	879 〔86〕	827 〔 〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第109期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 平均臨時雇用者数は、平均月間延人数を記載しております。なお、第109期の従業員数の平均臨時雇用者数の総数は100分の10未満であるため記載を省略しております。

5 純資産額の算定にあたり、第106期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収益 (千円)	36,115,758	37,396,605	38,071,850	38,423,109	32,021,066
経常利益 (千円)	1,608,393	1,793,247	1,575,434	1,108,836	647,920
当期純利益 (千円)	864,701	994,777	1,038,992	419,387	261,917
資本金 (千円)	2,213,760	2,291,160	2,294,010	2,294,010	2,294,010
発行済株式総数 (千株)	27,840	28,872	28,910	28,910	28,910
純資産額 (千円)	10,502,350	11,353,089	11,705,657	11,310,830	11,569,888
総資産額 (千円)	34,900,598	33,714,905	34,120,865	32,948,831	31,012,032
1株当たり純資産額 (円)	376.81	393.37	405.05	391.38	400.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	10.00 (6.00)	5.00 (2.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	35.02	34.94	35.97	14.51	9.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	33.74	34.46	35.86	14.48	9.05
自己資本比率 (%)	30.1	33.7	34.3	34.3	37.3
自己資本利益率 (%)	9.86	9.10	9.01	3.64	2.29
株価収益率 (倍)	18.68	13.88	8.59	17.85	25.72
配当性向 (%)	28.56	28.62	33.36	68.91	55.18
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	485 〔73〕	493 〔84〕	536 〔77〕	577 〔67〕	540 〔 〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 平均臨時雇用者数は、平均月間延人数を記載しております。なお、第109期の従業員数の平均臨時雇用者数の総数は100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第106期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正6年12月 東海運株式会社設立 山下汽船株式会社の東京湾に於ける専属回漕業を開始

昭和26年8月 港湾運送事業法の施行(同年5月)により、京浜港・横須賀港・門司港・八幡港・徳山港・津久見港の6港にて事業登録(昭和37年12月 港湾運送事業法の改定により免許制へ移行)

昭和27年8月 汽船龍洋丸を購入、小野田セメント株式会社(現社名太平洋セメント株式会社)の海上輸送業務を開始

昭和30年11月 原田荷役株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立し、東京港の沿岸作業部門を全面委託

昭和31年12月 保険代理店業務等を行う目的で東興業株式会社(現社名東カイウン商事株式会社 現・連結子会社)を設立

昭和37年5月 倉庫業認可

昭和44年2月 睦海運株式会社、中央運輸株式会社の二社を吸収合併

昭和44年9月 内航運送業(第1号業者)許可

昭和45年4月 通関業許可

昭和48年5月 内航船舶貸渡業許可

昭和63年10月 セメント海上輸送の競争力強化のため、イースタンマリンシステム株式会社(現・連結子会社)を設立

平成元年5月 阪神地区の港湾運送事業の基盤強化を目的に、近畿港運株式会社(現・連結子会社)の株式を取得

平成3年6月 国際複合一貫輸送事業の東南アジアにおける中核拠点とするため、タイ国にSIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD. (現・持分法適用非連結子会社)を設立

平成5年2月 京浜地区における陸上輸送の拡大を図るため、株式会社トーヨー(現・連結子会社)を設立

平成6年4月 国際事業部及び海運事業部を設置

平成6年10月 横浜大黒町土地(当社所有)を賃貸提供し、岩谷産業株式会社との共同出資により、横浜液化ガスターミナル株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立

平成7年1月 中国の山東省以北における日中間輸送の情報収集を目的に、青島駐在員事務所を設置

平成10年4月 ISO9002認証取得(国際複合輸送部門)

平成11年9月 産業廃棄物収集運搬業許可

平成12年4月 京浜事業部を設置

平成12年11月 セメントの海外輸送を目的に、パナマに現地法人AZM MARINE S.A.(現・連結子会社)を設立

平成15年7月 フェリー事業部、関東事業部、中部・関西事業部(現・中部事業部)、九州事業部、東京陸運事業部を設置

平成15年7月 日中間一貫輸送事業の拠点とするため、中国青島に山東外運公司(現・山東青島中外運国際物流有限公司)との合弁会社青島運東儲運有限公司を設立

平成17年10月 I S Mコード(国際安全管理コード)認証取得(外航船舶の船舶管理部門)

平成17年11月 ロシア・東欧地域の競争力増大とロシア企業との提携強化を目的に、モスクワ駐在員事務所を設置

平成18年1月 営業基盤の強化を目的に、豊前開発株式会社と久保田海運有限会社を合併し、豊前久保田海運株式会社(現・連結子会社)を設立

平成18年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場

平成19年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

平成19年3月 国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、NVOCC業務の新ネットワーク、TANDEM GLOBAL LOGISTICSを構築

平成19年4月 CIS地域の商権拡大を目的に、モスクワに現地法人AZUMA CIS LLCを設立

平成19年4月 NVOCCネットワークを強化し、国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、オランダに現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.を共同出資により設立

平成19年5月 国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、香港の現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (HK) LTD.と上海の現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) LTD.を統括管理する持株会社TANDEM HOLDING (HK) LTD.(現・持分法適用関連会社)を共同出資により香港に設立

平成19年5月 タイ国に於ける陸運事業を強化するため、SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD.の陸運部門を分離・独立させ、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO., LTD.(現・持分法適用非連結子会社)を設立

平成20年2月 日本 ロシア間の船舶代理店部門の強化を目的に、トランスロシアエージェンシージャパン株式会社(現・持分法適用関連会社)を共同出資により設立

平成20年12月 国内物流事業の強化・拡大を目的に、関東エアーカーゴ株式会社(現・連結子会社)、関東エアーサービス株式会社及び関東トラック株式会社(現・連結子会社)の株式を取得

平成22年1月 業務の効率化及び財務体質の改善等の経営の効率化を図るため、関東エアーサービス株式会社を関東トラック株式会社が吸収合併

平成22年6月 日本におけるタンデム事業のより一層の拡充・拡大並びに航空貨物事業に対する需要への対応を図るため、株式会社KSAインターナショナルとの共同出資により、タンデム・ジャパン株式会社(非連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社、子会社11社及び関連会社7社で構成され、物流事業、海運事業、不動産事業の3部門に係る事業を主として行っております。

なお、以上の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(物流事業)

当部門においては、港湾における輸出入貨物の受渡、揚げ積み、荷捌き保管等の荷役作業及び寄託された貨物の倉庫における入出庫、保管作業、税関に対する通関手続き並びに輸出入貨物の国際複合一貫輸送の取扱業務等のほか、一般貨物自動車、大型トレーラー車、ばらセメント車等による貨物の運送及びコンテナ輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務等、その他、得意先の工場構内における貨物の保管、移動、梱包及び搬出入業務等を行っております。

[主な関係会社]

太平洋セメント(株)、近畿港運(株)、東カイクン商事(株)、(株)トーユー、SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD.、原田荷役(株)、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO., LTD.、関東エアーカーゴ(株)、関東トラック(株)

(海運事業)

当部門においては、セメント専用船による太平洋セメント株式会社の製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。このうち石炭灰等の産業廃棄物輸送は今後の成長分野として位置付けております。

[主な関係会社]

太平洋セメント(株)、イースタンマリンシステム(株)、豊前久保田海運(株)、AZM MARINE S.A.

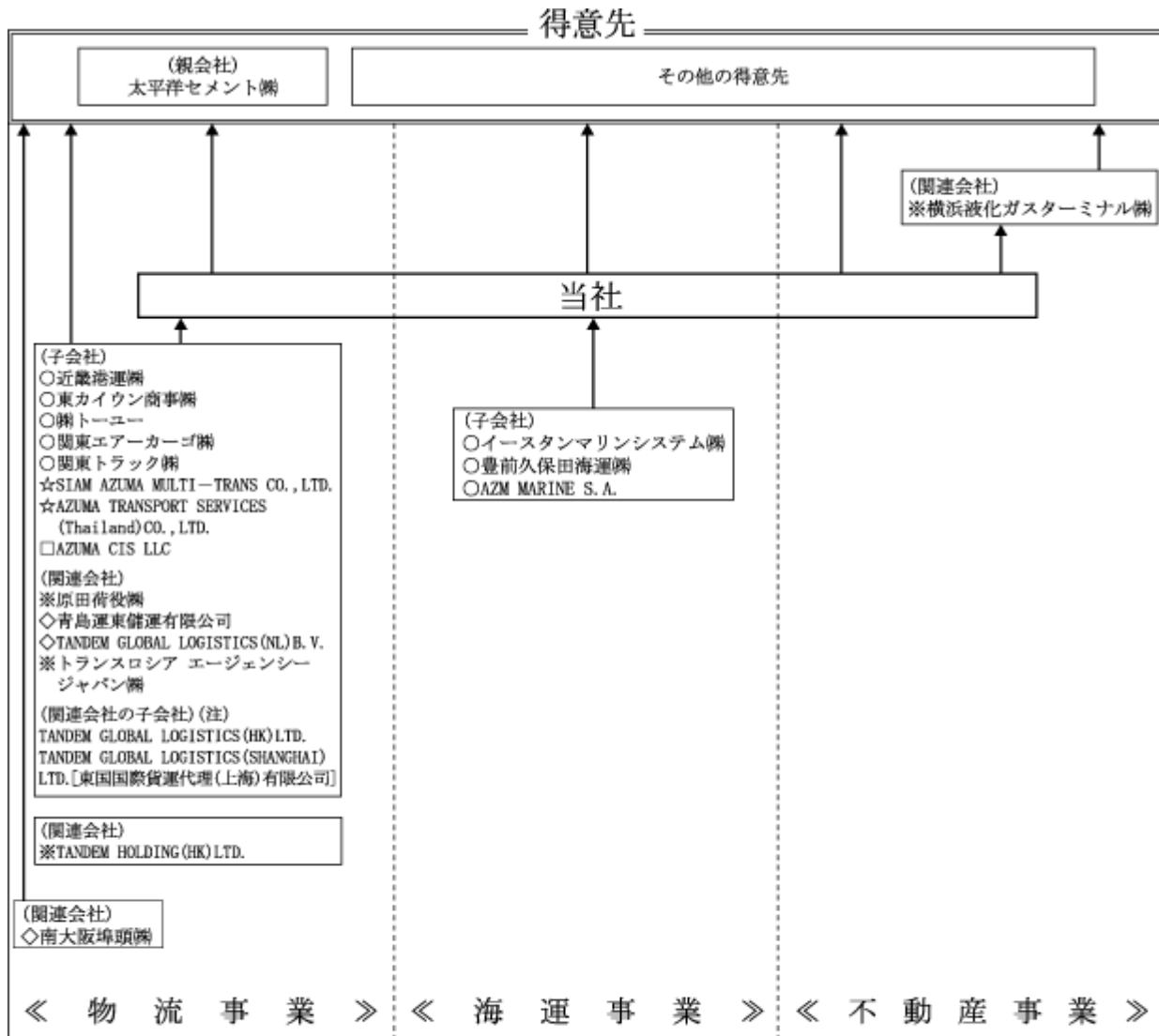
(不動産事業)

当部門においては、不動産の賃貸業務を行っております。

[主な関係会社]

横浜液化ガスターミナル(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



- | | |
|------------------|----|
| ○印は、連結子会社 | 8社 |
| ☆印は、持分法適用非連結子会社 | 2社 |
| ※印は、持分法適用関連会社 | 4社 |
| ◇印は、持分法非適用関連会社 | 3社 |
| □印は、持分法非適用非連結子会社 | 1社 |

(注) TANDEM GLOBAL LOGISTICS (HK) LTD. 及びTANDEM GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) LTD. は、TANDEM HOLDING (HK) LTD. の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
太平洋セメント株式会社	東京都 港区	69,499,248	セメントの 製造及び 販売業	[51.6]	当社が、船舶及び車両により、同社の原料・ 製品の国内輸送業務を行っております。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
近畿港運株式会社	大阪市 港区	40,000	港湾運送業 陸上運送業	61.7	阪神地区において、港運事業・陸運事業を 行っており、当社と同社は地域的補完を図 るため業務提携しております。 また、当社が土地を賃貸しております。 役員の兼任 2名 (内当社従業員 1名)
イースタンマリンシステム 株式会社	大分県 大分市	50,000	内航船舶 貸渡業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社が同 社の船舶を定期用船しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名) 債務保証額 34,400千円
豊前久保田海運株式会社	北九州市 門司区	10,000	内航船舶 貸渡業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社が同 社の船舶を定期用船しております。 また、当社が資金援助をしております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名)
東カイウン商事株式会社	東京都 中央区	10,000	人材派遣業	100.0	人材派遣業務及び商事業務で提携しており ます。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名)
株式会社トーユー	東京都 江東区	50,000	貨物陸上輸送 揚重・特定 貨物輸送	100.0	京浜地区において陸上輸送業務を行っており、 当社とは主にコンテナ輸送業務で提携 しております。 また、当社が資金援助をしております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 3名)
AZM MARINE S.A.	PANAMA CITY	111	外航海運業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社と海 上運送業務で提携しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 3名)
関東エアーカーゴ株式会社	さいたま市 大宮区	30,000	貨物自動車 運送業	100.0	埼玉県、群馬県及び栃木県を拠点とし、小口 貨物集荷、配送業務を行っており、当社の物 流事業と提携しております。 また、当社が資金援助をしております。 役員の兼任 5名 (内当社従業員 5名) 債務保証額 184,800千円
関東トラック株式会社	さいたま市 北区	10,000	貨物自動車 運送業	100.0	関東、関西間におけるトラック幹線輸送業 務を行っており、当社の物流事業と提携し ております。 役員の兼任 5名 (内当社従業員 5名) 債務保証額 135,000千円

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
原田荷役株式会社	東京都 港区	11,000	港湾荷役業	40.0	当社は、東京港における港湾荷役業務を委託しております。 役員の兼任 1名 (内当社従業員 1名)
横浜液化ガスターミナル 株式会社	横浜市 鶴見区	300,000	液化石油ガス 類取扱業	45.0	当社は、同社の親会社に土地を賃貸し、同社はこれを転借しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 2名)
TANDEM HOLDING (HK) LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区	2,700 (千US\$)	国際複合 一貫輸送 貨物取扱業	34.0	当社は、同社を通じ香港、上海の営業基盤の強化を図っております。 役員の兼任 1名 (内当社従業員 1名)
トランスロシアエージェンシー ジャパン株式会社	東京都 中央区	50,000	船舶代理店業	20.0	当社は、日本に寄港するロシア船の代理店業務を行っている同社を通じ、国際複合一貫輸送業務を行っております。 役員の兼任 2名 (内当社従業員 1名)

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	685
海運事業	70
不動産事業	4
全社(共通)	68
合計	827

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
540	44.9	12.7	5,646,359

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、企業内組合のほか、全日本港湾労働組合、東京港湾労働組合、全日本海員組合及び全日本運輸産業労働組合連合会で組織されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、厳しい雇用・所得環境を背景に、国内民間需要の自律的な回復力が伸び悩み、アジアや資源国を中心とした世界経済の回復や景気刺激策の効果により緩やかな景気回復基調となっておりますが、先行きについては依然、予断を許さない状況にあります。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は第4四半期以降の荷動きが増加傾向にあるものの、個人消費の冷え込みや設備投資の不振、建設需要の低迷は依然として継続しており、国際貨物輸送においても中国などアジア向けの貨物が牽引役を果たす一方で欧米向け貨物持ち直しの遅れが懸念されており、本格的な回復には至っていない状況であります。

このような非常に厳しい経営環境の下、当社グループは「10 中期経営計画」の2年目を迎え、重点施策である、国内物流事業の強化・拡大、国際物流事業及び環境事業の拡大、グループ経営の強化、経営戦略を実現させる人事政策などに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は353億1千7百万円と前連結会計年度に比べ52億2千7百万円（12.9%）の減収となり、営業利益は2億9千7百万円と前連結会計年度に比べ8億1千7百万円（73.3%）の減益、経常利益は2億6千4百万円と前連結会計年度に比べ6億5千4百万円（71.2%）の減益となりました。また当期純損失については1億2千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量は微減に止まったものの、前期は堅調であったロシア・CIS地域向けのパイプ・建設機械輸送の取扱量は大幅に減少しました。

国内貨物においては、連結子会社の増加による営業収益の増加があったものの、ガラス・セメント・鋼材等の各種建材関連の輸送量が減少しました。また、セメント工場の減産の影響により、環境事業における取扱量が減少しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は248億3千2百万円と前連結会計年度に比べ38億6百万円（13.3%）の減収となり、営業利益は9億4千8百万円と前連結会計年度に比べ7億6千2百万円（44.6%）の減益となりました。

海運事業

海運事業におきましては、外航貨物船における新規輸送物件受注による増収があったものの、セメントの需要の落ち込み等から、内航セメント船及び環境関連の産業廃棄物等の取扱量は減少しました。なお、用船コストの見直し等により利益を確保しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は99億5千6百万円と前連結会計年度に比べ14億3千3百万円（12.6%）減収となりましたが、営業利益は3億7千7百万円と前連結会計年度に比べ5千9百万円（18.7%）の増益となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸ビルのテナント変更による賃料増加、修繕費等の減少及び償却完了による減価償却費の減少等により増収増益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は5億2千8百万円と前連結会計年度に比べ1千2百万円（2.5%）の増収となり、営業利益は3億9千5百万円と前連結会計年度に比べ3千万円（8.3%）の増益となりました。

上記事業の種類別セグメントの営業利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、1億4千5百万円減少（前連結会計年度は2億7千6百万円の増加）し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、25億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億7千6百万円、減価償却費12億円の計上及び仕入債務3億1百万円の増加等に対し、売上債権5億6千2百万円の増加等により14億5百万円の収入となりましたが、前連結会計年度に比べ4億1千6百万円下回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入21億3千3百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出5億8千8百万円、投資有価証券の取得による支出1億6千2百万円及び貸付けによる支出1億7千4百万円等により12億6百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ25億8百万円の収入増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出37億2千5百万円及び長期借入金の返済による支出29億7千3百万円等に対し、短期借入れによる収入39億円等により27億5千6百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ25億3千6百万円の支出増となりました。

キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	32.3	33.8	33.2	35.4
時価ベースの自己資本比率(%)	37.5	23.8	20.3	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	20.9	5.7	7.8	8.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	2.7	10.5	8.4	6.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は主に、総合物流事業を営んでいるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務形態は物流事業、海運事業、不動産事業と多岐にわたっており、受注が各事業にまたがる特質を有し、且つ、浮動的であるため、受注状況を画一的に表示することは困難であります。

よって、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	24,832,222	13.3
海運事業	9,956,862	12.6
不動産事業	528,886	+2.5
合計	35,317,972	12.9

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺処理をしております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント(株)	10,778,258	26.6	9,361,919	26.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、公共投資が大幅に減少するものの、新興国や資源国の力強い成長を背景に輸出が増加を続ける中で、回復することが見込まれます。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は、消費や生産関連貨物はプラスに転じるものの、公共投資の削減により、建設関連貨物の回復が鈍いことから、減少が予想されます。

一方、外貿コンテナ貨物輸送量につきましては、中国などアジア向けの輸出が増勢となり、急速に回復するものと予想されます。

このような情勢の中、当社グループでは、「10中期経営計画」の最終年度として、引き続き、営業の強化・拡大、国際物流事業及び環境事業の拡大並びにグループ経営の強化などに取り組んでまいります。

国内物流事業

陸上輸送をはじめとした国内物流事業は、国内需要の力強い回復が見込めない中、新規事業の構築を図るとともに、引き続き不採算事業の見直しに取り組み、事業の強化・拡大を目指します。

また、コンテナターミナルに関連する港湾運送事業につきましては、今後の取扱量増加に備え、設備や人材への投資を検討します。

国際物流事業

当社が参画する国際物流ネットワークであるタンデム・グローバル・ロジスティクスを最大限に活かし、事業拡大を図ります。

また、中国や欧米に向けた航空貨物の取り組みを強化するとともに、モンゴル及びカザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンなど中央アジア方面での拠点強化を目指します。

環境事業

廃プラスチック等のリサイクル事業の推進、既存事業のサービス向上、輸送品目の増加等により収益拡大を目指すとともに、循環型社会への貢献に努めます。

また、公共投資削減の影響を最小限とするため、セメント工場での中間処理に依存しない新規分野への進出を図ります。

海運事業

セメントをはじめとした粉体貨物の世界的な需要減少が避けられないことから、輸送体制の再構築とコスト削減に取り組みます。また、建設発生土等の産業廃棄物輸送の拡大に努めます。

不動産事業

保有資産の有効活用並びに安定収益の維持・確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、当連結会計年度末現在で事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

主要事業許認可及び有効期限

区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限
港湾運送事業	港湾運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	事業経営の登録	期限の定めなし
通関業	通関業法	財務省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	事業経営の登録・許可	期限の定めなし
内航海運業 (内航運送業)	内航海運業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業経営の許可	(注)許可後5年間

(注) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、事業経営の許可についてはすべて更新の方針を採っております。

主な取消の事由

主要事業	取消事由
港湾運送事業 (港湾運送事業法)	港湾運送事業法第22条(事業の停止及び許可の取消)に基づく処分又は許可に付した条件に違反したとき等
貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条(許可の取消し等)に違反し、行政処分の違反累積点数が80点超になった場合等
倉庫業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
通関業 (通関業法)	通関業法第11条(許可の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
貨物利用運送事業 (貨物利用運送事業法)	貨物利用運送事業法第16条(事業の停止及び登録の取消し)、第33条(事業の停止及び許可の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
内航海運業 (内航海運業法)	内航海運業法第23条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の3(事業の停止)の違反行為をしたとき、又は他人に対して違反行為をすることを要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは他人が違反行為をすることを助けたとき等

事業の継続に支障をきたす要因の発生の有無

当社グループの主要な事業の継続性について、当該認可・登録の有効な期間等の定めは産業廃棄物収集運搬業(5年)以外はありませんが、当連結会計年度末現在において取消事由に相当する事実はありません。

しかしながら、将来何らかの事由により許可の取消等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

自動車の排出ガス規制について

自動車の排出ガス規制につきましては、各種の法規制化が進行しており、全国レベルでは「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」また、自治体レベルでは東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとして神奈川県、埼玉県、千葉県他で自動車の排出ガスを規制する条例が施行されております。これまで、当社グループはこれらの規制に迅速に対応し遵守してまいりましたが、今後の法規制の変更等で、費用の支出を余儀なくされる可能性があり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 太平洋セメントグループとの関係について

資本関係

当社は、太平洋セメント(株)の子会社であり、同社は平成22年3月末において当社議決権の51.56%を保有しております。

取引関係について

[太平洋セメント(株)との取引関係]

平成22年3月期における当社グループと太平洋セメント(株)との取引関係は下記のとおりであります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	69,499,248	セメントの製造及び販売業	被所有 直接51.56		製品及び原料の 輸送等	製品及び原料の 輸送等	9,361,919	営業未収入金	1,066,686

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。
 - (a) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (b) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (c) SS(サービス・ステーション)作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

[主要な太平洋セメントグループ会社との取引関係]

平成22年3月期における当社グループと主要な太平洋セメントグループ会社との取引関係は下記のとおりであります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容	科目	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
同一の親会社を持つ会社	クリオン株式会社	東京都千代田区	5,489,714	軽量気泡 コンクリートの製造並びに 施工	所有 直接0.14	製品及び原料の輸送	営業収益	1,888,129	受取手形 営業未収入金	160,280 146,661	
						事務所等賃借料	営業費用	9,972	営業未払金	792	
	太平洋マテリアル株式会社	東京都江東区	1,631,000	セメント 関連製品及び原料の販売			製品及び原料の輸送	営業収益	319,019	営業未収入金	28,437
							燃料代	営業費用	1,192,609	営業未払金	241,109
	小野田化学工業株式会社	東京都千代田区	1,000,000	化学肥料他 製造販売			製品及び原料の輸送	営業収益	269,969	営業未収入金	67,057
							重機使用料等	営業費用	61,018	営業未払金	5,574

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 事務所等賃借料については、隣接の賃借料を参考にして同等の価格によっております。
- 3 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 4 重機使用料等については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 5 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

[過去3年間における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社への営業収益及び構成比推移]

(単位：千円)

区分	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
太平洋セメント(株) (構成比)	10,078,266 (25.0%)	10,778,258 (26.6%)	9,361,919 (26.5%)
太平洋セメントグループ会社 (構成比)	4,094,445 (10.2%)	4,182,982 (10.3%)	3,370,975 (9.5%)
その他各社 (構成比)	26,122,935 (64.8%)	25,584,252 (63.1%)	22,585,077 (64.0%)
計 (構成比)	40,295,647 (100.0%)	40,545,493 (100.0%)	35,317,972 (100.0%)

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

[海運事業における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社への依存度]

海運事業における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社との取引状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
海運事業営業収益(A)	11,414,005	11,390,606	9,956,862
太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループからの営業収益(B)	9,493,939	9,818,264	8,806,932
(構成比 (B)/(A))	(83.2%)	(86.2%)	(88.5%)

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

海運事業における太平洋セメントグループへの依存度が平成22年3月期において営業収益の88.5%を占めていることから、今後の太平洋セメントグループの動向等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、太平洋セメントグループ向けの海運事業は、その大部分がセメント専用船によるセメントの国内輸送業務であります。

人的関係について

平成22年3月末現在、当社従業員540名のうち、太平洋セメント㈱から受入出向者は5名であります。受入出向者は実質的に当社の業務に専任しており、当社の安定的な業務遂行に支障をきたす状況ではありません。

太平洋セメント㈱における当社の位置付けについて

太平洋セメント㈱における連結子会社は、セメント、資源、環境事業、建材・建築土木、セラミック・エレクトロニクス、その他の6部門の事業に分かれており、当社はその他部門のうち運輸・倉庫部門に位置付けられております。

太平洋セメントグループとの競業状況について

太平洋セメントグループにおいて、当社グループと同じ運輸・倉庫部門に属する主な会社は、港湾運送事業を展開する三井埠頭㈱、陸上運送事業等を展開する秩父鉄道㈱、太平洋陸送㈱、三岐通運㈱、日名運輸㈱の5社があります。当連結会計年度末現在では、各社とも取扱品目または地域割での棲み分けがされており大きな競合はありませんが、事業環境の変化が生じた場合には、事業競合が発生する可能性があります。

(3) 海外展開について

現在、当社グループ顧客の主体となるメーカーの多くは、企業競争力向上の目的から、コスト面を重視した生産拠点の海外シフト化、販売拡大を目指した国際販売化へと進んでおり、その経済活動はグローバル化しております。このグローバル化へ対応するため、当社グループは東南アジア、東アジア及びロシアに現地法人等の拠点を設け、今後は欧州地域も視野に入れ、積極的に海外事業展開を図ってまいります。この過程において、以下のような種々の要因が発生した場合には、当社グループの事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

伝染病等の発生による貨物の輸入禁止措置

突発的な法律・税制の変更等

為替レートの変更

テロ、内乱等による政情不安

原料等の産地における天候不順による生産量の減少

(4) 自然災害と事故について

当社グループは、自然災害の発生に備え、港湾設備等の保有施設に対し様々な保険を付しておりますが、保険により自然災害に起因する被害をすべて補填できるとは限らず、これらの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは安全運航・安全運転の徹底、環境保全を最優先課題として、安全運航及び安全運転基準と危機管理体制の維持強化を図っておりますが、不測の事故、特に油濁事故及びそれに起因する海洋汚染が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟について

当社グループは、法令遵守を念頭に事業活動を行っておりますが、過失等により行政指導や訴訟を受けることが想定されます。このような事態により、法律等による手続きの結果支払うことになる罰金や賠償金の額によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 燃料油価格の高騰について

燃料油費は、船舶運航及びトラック運送コストの中で大きなウエイトを占めております。当社グループは船舶、トラック及びトラクター等を数多く保有しており、産油国の政情や産油状況の変化で燃料油価格の高騰を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営環境の変動について

当社グループの物流事業においては、内外の景気の変動、顧客企業の物流合理化による影響等や規制緩和の進展による他業種あるいは海外からの新たな競合会社の参入による影響等で、収受料金の下落やシェアの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材確保等について

国土交通省は港湾の国際競争力を推進するため、港湾内リードタイムの短縮やコンテナヤードの24時間フルオープン等の施策を掲げております。この施策に関連する事業として、税関手続や港湾運送事業等が該当しますが、これらの事業は労働者による通関・荷役作業が中心の労働集約事業であります。労働市場の状況等により、当社グループが必要とする人材を確保できなかった場合、あるいは労働組合等とのトラブルの発生等により、事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。また、人材の採用にあたり、人件費等が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産事業について

不動産事業は、不動産市況、貸出金利水準等に対する顧客の需要動向の影響を受けております。従いまして、土地や建物等の賃貸相場が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有利子負債への依存について

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。当社グループは今後有利子負債の削減による財務体質の強化に努める方針であります。経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
有利子負債残高	14,266,079	38.8	11,839,419	34.5
総資産	36,799,712	100.0	34,289,565	100.0

(11) 情報リスクについて

当社グループは「個人情報保護規程」を制定し、顧客情報をはじめとした個人情報の適正な取扱いに努めております。しかしながら、顧客情報などの個人情報の漏洩、紛失、改竄、不正利用等が発生し、当社グループの信用低下等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) システムリスクについて

当社グループでは、コンピューターシステムの停止や誤作動または不正利用等のシステムリスクに対しては、「情報セキュリティ基本規程」に則り適正な情報管理を行うなど、運用面での対策を実施しております。また、重大なシステム障害に対応するため、社外のデータセンターに代替機を用意しバックアップデータを保管する体制を構築しております。しかしながら、大規模災害等による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。長期間に亘る重大なシステム障害の発生に伴い多大な損害が発生したり、当社グループの信用低下等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券の減損

市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、50%以上下落した場合に減損を計上しております。また30%以上50%未満の場合には、当該会社の経営成績及び財政状態で判断いたします。

市場価格のない有価証券については、実質価額が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合、当該会社の財政状態及び将来の展望を考慮した結果、回復不能と判断した場合には、減損を計上しております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

固定資産の減損損失

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率の見積り等が必要になります。市場環境の悪化により固定資産の収益性が見積りより低下した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

退職給付費用の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。この仮定は割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。

実際との差異または仮定自体の変更により、退職給付の費用及び債務に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。同様に顧客の財政状態が改善し、その支払能力が回復した場合や見積以上の回収があった場合、引当の戻し入れが生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益、営業利益

当連結会計年度の経営成績は、連結子会社の増加や第4四半期以降の荷動きの緩やかな回復による営業収益増加があったものの、ロシア・C I S地域向けのパイプ・建設機械輸送の取扱量の大幅な減少やセメント工場減産の影響によるセメント輸送量の減少等が想定以上に損益を圧迫しました。その結果、営業収益は前連結会計年度比12.9%減の353億1千7百万円となり、営業利益は、上記営業収益減収による減益のほか、連結子会社増加による一般管理費の増加等により、前連結会計年度比73.3%減の2億9千7百万円となりました。

なお、事業の種類別分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 事業の種類別セグメントの業績」をご参照下さい。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の減少があったものの、受取保険金や助成金収入の増加のほか為替差損の減少等があり、前連結会計年度比71.2%減の2億6千4百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、経常利益の減少に加えて減損損失及び投資有価証券評価損の増加があったものの、固定資産売却益及び特別修繕引当金戻入額等の増加により、前連結会計年度比78.4%減の1億7千6百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、税金等調整前当期純利益の減少に加えて法人税等調整額の増加があったものの、税金等調整前当期純利益に対する法人税、住民税及び事業税の減少及び少数株主利益の減少により、1億2千1百万円の当期純損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」及び「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、物流事業を中心に全体で6億8千5百万円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 物流事業

物流事業は、主に業務省力化のためのシステム構築を中心に3億9千5百万円の設備投資を実施いたしました。

また、物流事業における重要な設備の売却は以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前連結会計年度末帳簿価額 (千円)						
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計
東海運(株) 箱崎土地	福岡市 東区	倉庫建設用地	平成22年3月	870				1,998,918 (23,141)		1,999,788

(2) 海運事業

海運事業は、主に船舶の増強及び改善で2億8千3百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 不動産事業

不動産事業は、主に賃貸不動産の改修及び整備で6百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
東雲ビル (東京都江東区) (注)1	不動産事業	賃貸ビル 設備	577,467			53	150,948 (3,394)		728,470	1
海運事業部 (東京都中央区) (注)2	海運事業	セメント 専用船	81		920,361	34			920,477	35
大井流通センター (東京都大田区) (注)3	物流事業	倉庫設備	417,752	524		457	[10,032]	2,181	420,916	4
青海流通センター (東京都江東区) (注)4	物流事業	倉庫設備	968,463	5,593		613	[7,109]	5,611	980,281	2
桜木町ANビル (横浜市中区) (注)5	不動産事業	賃貸ビル 設備	873,531	2,243		181	7,387 (594)		883,343	1
大黒町事業所 (横浜市鶴見区) (注)6	不動産事業	土地及び 棧橋	38,675				1,211,918 (19,922)		1,250,593	1
浦安営業所 (千葉県浦安市) (注)7	物流事業	倉庫設備	324,710	1,340		163	665,483 (24,414)	21,539	1,013,237	14
太田流通センター (群馬県太田市) (注)8	物流事業	倉庫及び 陸上輸送 設備	193,931	74		4,448	23,671 (330) [28,050]	2,984	225,110	11
大阪南港土地 (大阪市住之江区) (注)9	物流事業	海上 コンテナ 保管用地	1,471				1,502,094 (7,121)		1,503,566	1
門司 コンテナセンター (北九州市門司区)	物流事業	海上 コンテナ 保管及び 倉庫設備	73,832	5,360		517	996,763 (16,894)	15,088	1,091,561	30
香椎流通センター (福岡市東区)	物流事業	倉庫設備	1,646,960	25,163		379	1,351,739 (8,608)	1,616	3,025,859	3
弥富 バンニングセンター (愛知県弥富市)	物流事業	倉庫設備	485,196	22,139		450	475,948 (9,952)	4,474	988,210	10
札幌流通センター (札幌市白石区)	物流事業	倉庫設備	372,815			3,334	201,404 (1,972)		577,554	1

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

子会社事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
豊前久保田海運㈱ (北九州市門司区)	海運事業	セメント 専用船			99,626				99,626	1
イースタンマリン システム㈱ (大分県大分市)	海運事業	セメント 専用船			1,271,183	84			1,271,267	34
関東エアーカーゴ㈱ 群馬流通センター (群馬県前橋市)	物流事業	陸上輸送 設備	25,265	2,364		86	255,931 (4,739)		283,647	20

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

子会社事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
AZM MARINE S.A. (PANAMA CITY)	海運事業	セメント 専用船			177,625				177,625	

- (注) 1 (株)シップスへ建物を賃貸しております。
 2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は13,566千円であります。
 3 土地を賃借しております。年間賃借料は36,957千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。
 4 土地を賃借しております。年間賃借料は25,422千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。また、(株)コカ・コーラ東京研究開発センターへ建物の一部を賃貸しております。
 5 日本生命保険(相)へ建物及び土地(100㎡)を賃貸しております。
 6 岩谷産業(株)へ賃貸しております。
 7 セントラル硝子東京(株)へ建物を賃貸しております。
 8 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は56,122千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。
 9 土地は、連結子会社である近畿港運(株)へ賃貸しております。
 10 現在休止中の主要な設備はありません。
 11 この他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	賃借料及びリース料 (千円)
品川コンテナセンター (東京都品川区)	物流事業	海上コンテナ ターミナル	7	24,249	年間賃借料 土地 124,647 建物 11,425 年間リース料 車両運搬具 28,683 ソフトウェア 15,479

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、当該年度の事業計画、利益計画及び次年度の同予測を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,910,000	28,910,000	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は100株で あります。
計	28,910,000	28,910,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションにより発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月30日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	116（注）1	116（注）1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数（株）	116,000	116,000
新株予約権の行使時の 払込金額（円）	1株当たり150（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額（円）	発行価格 150 資本組入額 75	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使は、当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場されるまで、行使することができないこととする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の何れかの地位を保有している者とする。ただし、当社または当社の子会社の従業員の定年、または会社都合による退職など正当な理由ある場合、および退任する当社または当社の子会社の取締役、または監査役に正当な理由ある場合には、この限りではないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権の行使期間中に死亡した場合、相続人が新株予約権者の死亡の日より6ヶ月以内（権利行使期間中に限る）に限り、その権利を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)が行われる場合、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2 月 1 日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月28日 (注)1	3,000	27,000	792,000	1,992,000	1,113,000	1,113,000
平成18年3月28日 (注)2	840	27,840	221,760	2,213,760	311,640	1,424,640
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	1,032	28,872	77,400	2,291,160	77,400	1,502,040
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	38	28,910	2,850	2,294,010	2,850	1,504,890

- (注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式）
発行価格680円 引受価額635円 発行価額527円 資本組入額264円
- 2 オーバーアロットメントによる売出に係る第三者割当
発行価格635円 資本組入額264円
割当先 野村證券株
- 3 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	19	86	19	2	6,175	6,328	
所有株式数 (単元)		17,948	9,815	188,866	2,651	1	69,802	289,083	1,700
所有株式数 の割合(%)		6.21	3.39	65.33	0.92	0.00	24.15	100.00	

(注) 自己株式10,384株は、「個人その他」に103単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	14,900	51.54
そしあす証券(株) (注) 2	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13	960	3.32
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	880	3.04
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	602	2.08
鈴与トラックステーション(株)	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	555	1.92
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	444	1.54
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	400	1.38
(株)内山アドバンス	東京都江戸川区東瑞江二丁目45番地	360	1.25
東海運持株会	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号	345	1.19
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	300	1.04
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目33番1号	300	1.04
計		20,047	69.34

- (注) 1 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主1名を含め、上位11名の株主を記載しております。
2 そしあす証券(株)は、平成22年5月6日付で武蔵証券(株)を吸収合併しむさし証券(株)へ社名変更しております。
3 東海運持株会は、当社及び当社子会社(海外子会社を除く)の従業員持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,898,000	288,980	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	28,910,000		
総株主の議決権		288,980	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区日本橋浜町 三丁目3番2号	10,300		10,300	0.04
計		10,300		10,300	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月30日第103回定時株主総会終結時に在任する取締役及び一定資格以上を有する従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月30日の定時株主総会及び平成16年7月22日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	株主総会 平成16年6月30日 取締役会 平成16年7月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 129
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」において記載しているため省略しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10	2
当期間における取得自己株式	53	11

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	10,384		10,437	

(注) 保有自己株式数の当期間については、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績に配慮し、株主の皆様への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、将来の事業展開のために物流施設の拡充や情報システム整備に充当し、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、配当性向及び1株当たり配当金につきましては、当社の財務状況や内部留保の水準に留保しながら決定してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当金は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、昨年来の大幅な世界経済の後退からの回復が未だに本格化せず、物流事業を取り巻く事業環境も依然として厳しい状況が続いていることから、期末配当金を1株につき3円とし、中間配当金を加えた年間配当金は前期と比較して5円減配の1株につき5円とさせていただきます。また、この結果による当期の配当性向は、55.2%となります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	57,799	2
平成22年6月29日 定時株主総会決議	86,698	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	760	502 681	727	346	272
最低(円)	635	450 391	273	224	199

(注) 当社株式は、平成19年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第106期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	238	234	229	231	225	236
最低(円)	228	214	199	208	207	212

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 代表取締役		弘 津 裕	昭和25年9月23日生	昭和48年4月 小野田セメント株式会社入社 平成8年4月 秩父小野田株式会社セメント営業本部副部長 平成9年6月 同社東京支店副支店長、龍交産業株式会社代表取締役社長 平成11年6月 太平洋セメント株式会社セメント営業本部営業部副部長 平成14年6月 同社関東支店長 平成16年4月 同社セメントカンパニー営業部長 平成18年4月 同社執行役員セメントカンパニー営業部長 平成20年4月 同社並びに当社顧問 平成20年6月 当社代表取締役社長（現在）	(注)2	5
常務取締役		松 田 俊 秀	昭和24年4月8日生	昭和48年4月 小野田セメント株式会社入社 平成12年6月 太平洋セメント株式会社九州支店副支店長 平成16年4月 当社顧問 平成16年5月 当社経理部長 平成16年6月 当社取締役経理部長 平成18年4月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成20年12月 当社常務取締役経営企画部長 平成21年5月 当社常務取締役（現在）、横浜液化ガスターミナル株式会社代表取締役副社長（現在）	(注)2	23
常務取締役		岩 崎 豪 郎	昭和26年3月22日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 平成6年10月 同社セメント資材部営業室長 平成16年6月 同社子会社物産シービーエス株式会社出向 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役営業部長 平成19年6月 当社取締役営業推進部長 平成19年10月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役（現在）	(注)2	4
常務取締役		日 高 眞 成	昭和24年4月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成18年4月 当社中部事業部長 平成19年6月 当社執行役員九州事業部長 平成20年6月 当社取締役営業推進部長 平成21年6月 当社常務取締役（現在）	(注)2	26
取締役 相談役		岩 間 貞 三	昭和12年12月27日生	昭和36年4月 小野田セメント株式会社入社 平成8年6月 秩父小野田株式会社取締役セメント営業本部長、当社監査役 平成9年6月 同社常務取締役セメント営業本部長、当社監査役 平成10年10月 太平洋セメント株式会社常務取締役セメント営業本部副部長、当社監査役 平成11年6月 同社常務取締役セメント営業本部長、当社監査役 平成12年4月 同社常務取締役、当社監査役 平成14年4月 同社取締役、ティーシートレーディング株式会社顧問 平成14年5月 同社取締役、当社顧問、ティーシートレーディング株式会社代表取締役会長 平成14年6月 ティーシートレーディング株式会社代表取締役会長、当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役相談役（現在）	(注)2	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	京浜事業部長	壁谷 泰雄	昭和28年1月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 当社関東事業部長 平成20年6月 当社取締役京浜事業部長(現在)	(注)2	11
取締役	国際事業部長	内藤 為紀	昭和28年7月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年3月 当社国際事業部長 平成19年10月 当社執行役員国際事業部長 平成21年6月 当社取締役国際事業部長(現在)	(注)2	24
常勤監査役		金田 芳朗	昭和20年6月4日生	昭和45年4月 小野田セメント株式会社入社 平成10年6月 小野田化学工業株式会社経理部長 平成16年6月 同社取締役経理部長 平成17年6月 小野田ケミコ株式会社常勤監査役 平成20年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	
監査役		齋藤 宏	昭和9年7月20日生	昭和34年4月 弁護士登録 昭和34年4月 加嶋法律事務所入社(現在) 平成16年6月 当社監査役 平成19年6月 当社監査役(現在)、澁澤倉庫株式会社監査役(現在) 平成20年6月 チッソ株式会社監査役(現在)	(注)3	
監査役		川村 克彦	昭和10年6月29日生	昭和33年4月 東洋曹達工業株式会社入社 平成6年6月 東ソー株式会社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年6月 同社常勤監査役 平成17年6月 オルガノ株式会社監査役(現在) 平成18年6月 当社監査役 平成22年6月 当社監査役重任(現在)	(注)4	2
監査役		石田 敬雄	昭和13年12月19日生	昭和33年3月 小野田セメント株式会社入社 平成4年12月 同社大阪支店副支店長兼業務部長 平成6年10月 秩父小野田株式会社大阪支店副支店長兼業務部長 平成7年5月 同社セメント営業本部商流近代化プロジェクトチームリーダー 平成9年9月 平産業株式会社取締役副社長 平成11年3月 全国生コンクリート卸協同組合連合会専務理事、東京生コンクリート卸協同組合専務理事 平成16年5月 両専務理事退任 平成20年6月 当社補欠監査役 平成22年6月 当社監査役(現在)	(注)4	
計						142

- (注) 1 監査役金田芳朗氏、齋藤 宏氏、川村克彦氏及び石田敬雄氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役会機能の充実と意思決定の迅速化並びに業務執行体制の強化による事業運営の効率化を図るために、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は以下の4名で構成されており、任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 執行役員 東京陸運事業部長 永沼良隆
執行役員 海外企画部長 森泉祐輔
執行役員 九州事業部長 辻本孝幸
執行役員 経営企画部長 山崎隆平

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを適切に構築し、運用することが、株主をはじめとしたステークホルダーの信頼に応え、グループ全体の企業価値を継続して高めるために、最も重要な経営課題のひとつであると認識し、その改善に努めます。

基本的には、株主から付託されている経営を役員が公正且つ効率的に行うことができるよう自律的にコントロールできる仕組みを構築する一方で、適切且つ適時な情報開示とアカウントビリティを徹底し、透明な経営を行うことにより、ステークホルダーから絶えず経営監視を受け、不断なる改善を図ることのできる体制とします。

コーポレート・ガバナンス体制の概要、当該体制を採用する具体的な理由等

イ コーポレート・ガバナンス体制に関する基本的な機関設計と当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

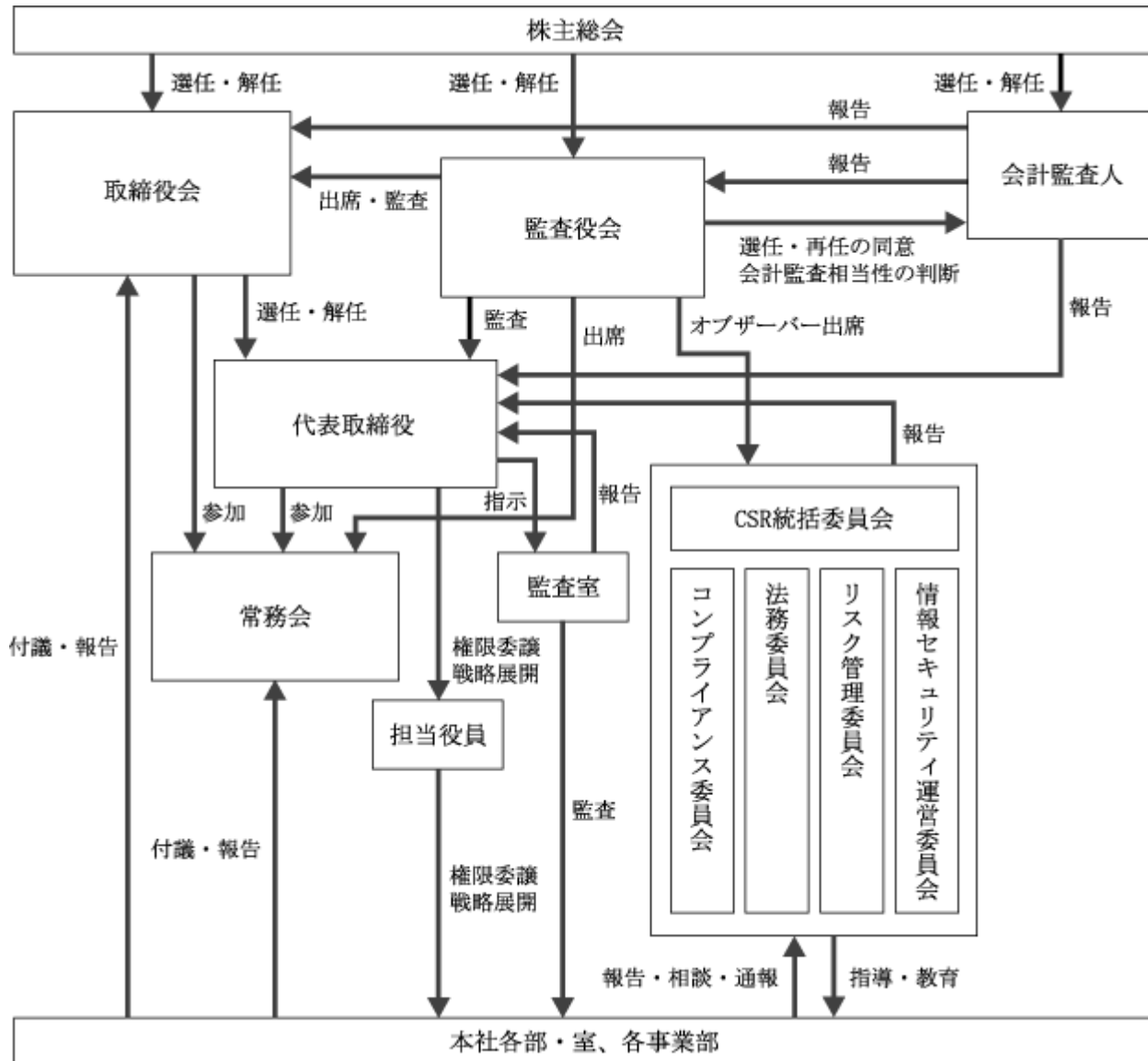
当社は、コーポレート・ガバナンス体制の基本的な機関設計として、監査役制度を採用しております。

当該制度を採用した理由は、監査役が、取締役から独立した機関として、監査を行い、調査権や取締役の行為の差止請求権を有するなど、極めて強力な経営監視機能を有しているからであります。

また、監査役制度に加え、監査役監査と内部監査組織との連携、内部統制システムの整備と適正な運用、適切且つ適時な情報開示の徹底などを重疊的に行うことにより、株主をはじめとしたステークホルダーに信頼されるコーポレート・ガバナンス体制を構築できるものと考えております。

□ 会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のようになります。



八 取締役会及び常務会

当社は定款に定めることにより、取締役の定数を、15名以内、任期1年としております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとしております。

現状は取締役7名（有価証券報告書提出日現在、以下人数については同じ）を選任し、取締役会を構成しております。

取締役会は、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、これらの審議のため原則毎月1回以上開催しております。

当社は、定款に定めることにより、取締役会の決議によって中間配当及び自己株式を取得できるものとしております。

これは、経営環境の変化に応じて、機動的に株主へ利益還元を行い、また、機動的に資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、当社は、取締役会の事前検討機関として常務会を設置し、取締役会での審議事項の決定などを行っております。

なお、意思決定にあたり適切な判断をするため、必要に応じて顧問弁護士をはじめ専門家からアドバイスを受けております。

今年度においては、取締役会を20回開催し、また、常務会を20回開催しました。

二 業務執行体制

業務執行については、業務規程、職務権限・責任規程に基づき、部・室・事業部などの組織を整備するとともに、代表取締役から各ライン、末端までの業務の委任関係について責任と権限を明確にし、業務執行が効率的に実施できる体制としております。

また、当社は、経営戦略を具体化するために、中期経営計画を策定し、それを事業年度ごとの年度計画に落とし込み、予算制度や人事制度とリンクした形で各部門以下に下方展開しております。

ホ リスク管理体制をはじめとした内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令遵守を確保するため、コーポレート・ガバナンスと有機的に一体となった内部統制システムを整備するものとし、既存の規程、組織及び運用方法を継続的に改善しております。

a) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、法令、定款はもちろんのこと、経営理念、行動指針、社内規程をはじめ企業倫理を遵守し、自律的に管理できる企業風土を醸成するための体制を整備しております。

具体的には、コンプライアンス規程、社内通報規程、コンプライアンスマニュアルに基づき、コンプライアンス委員会を中心に、計画の策定、その実施・確認、社内通報への対応、法令違反事件についての調査・是正措置及び再発防止策の実施並びにそのフォローアップ、社内教育などを行っております。

また、当社は、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するとともに、警察や社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会などと連携し、反社会的勢力の排除に協力しております。

b) 情報管理及び適時開示に関する体制の整備の状況

当社は、透明で公正な事業活動を行うため、法令、定款、証券取引所規則及び社内規程に基づき情報を適切に管理できる体制を整備しております。

具体的には、取締役会規程、常務会規程、文書管理規程、情報セキュリティ基本規程、個人情報保護規程などに基づき、情報セキュリティ運営委員会などを推進組織として、文書をはじめ種々の情報を適切に取得、作成、処理、保管・保存及び廃棄しております。

また、円滑な情報伝達のため、コンピュータシステム及びネットワークを整備・活用し、電子文書管理システムを導入するなど、情報が迅速且つ効率的に共有できる仕組みを整備しております。

さらに、当社は上場企業として、市場から信頼を得るため、東京証券取引所が定める適時開示規則及び社内で定める情報開示基本方針に基づき、会社情報の適時・適切な開示を行うとともに、インサイダー情報についても、インサイダー情報管理規程に基づき適切に管理しております。

c) リスク管理に関する体制の整備の状況

当社は、当社の企業価値の最大化と継続的発展を阻害するリスクを適切にコントロールするとともに、リスクが顕在化した場合において、適切な活動をもって対応することにより、当社の被害を最小限とするため、リスク管理体制を整備しております。

具体的には、リスク管理基本方針、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を推進組織として、その適切な運用を図っております。

また、契約の締結にあたっては、社内に設置した法務委員会が内容の審査を行っております。

さらに、経理規程、防災規程、与信管理規程、情報セキュリティ基本規程、労働安全衛生規程などにより、個別の重大なリスクに対応しております。

d) 当社グループの管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ各社の自立性を尊重する中で、経営戦略を共有化し、グループの企業価値を持続的に向上できるよう、業務を適正に行うための体制を整備しております。

具体的には、当社グループでは、関係会社管理規程により、報告・協議のルールを定め、所管部を通してグループ各社がその規模・業態に応じた内部統制体制を整備するよう指導しております。

また、関係会社社長会などを利用し、情報交換を行うなかでグループ経営を推進しております。

一方、当社は、親会社である太平洋セメント株式会社及びその関係会社と適正な取引関係を維持しております。

へ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は「会社法427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。」旨を定款に定め、社外監査役4名と同契約を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き等

イ 内部監査の組織、人員及び手続き

当社は、内部監査部門として監査室（4名）を設置しております。

監査室は、内部監査規程に基づき内部監査組織として監査を行うことなどにより、業務執行の効率性及び適正性を確保しております。

ロ 監査役監査の組織、人員及び手続き

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役4名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、原則毎月1回以上開催される監査役会での協議において、取締役の職務遂行の監査を行っております。

今年度においては、監査役会を16回開催しました。

八 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監督と内部統制部門との関係について

監査役と監査室は相互に情報交換し、効率的且つ適正な監査が実施できるよう、被監査部門・監査時期・監査項目を調整し、監査計画を策定・実施しております。

また、監査役と監査室は、監査結果を相互に交換し、整合性を確認しております。

一方、会計監査の適正性を確保するため、監査役会及び取締役会は、会計監査人から必要に応じて会計監査の内容の報告を受けております。

また、監査役会は、会計監査人よりその職務遂行の適正性を確保するため、必要事項について文書の提出を受け、その内容を確認しております。

監査役は、当社における内部統制上の組織であるコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会にオブザーバーとして出席しております。

また、監査室は、年度ごとに両委員会並びに情報セキュリティ運営委員会の監査を実施しております。

財務報告に関する内部統制システムにつきましては、監査室が評価対象となる業務プロセスの妥当性、適切性を検証、評価し、内部統制報告書作成担当部である営業管理部がその結果を取りまとめしております。

一方、監査役及び会計監査人も別途財務報告に関する内部統制システムの監査を行っておりますが、監査役、監査室及び会計監査人との間で都度連絡を取り合い、情報の共有化を図り、整合性を確認しております。

社外取締役及び社外監査役の員数並びに当該社外役員との利害関係等

イ 社外役員の員数及び当社との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社の監査役4名は、全員社外監査役であります。

当社と監査役の間には、特別の関係はなく、監査役の独立性は確保されております。

ロ 社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスに果たす機能及び役割並びにその選任状況に関する会社の考え方

監査役金田芳朗氏は、小野田化学工業株式会社の経理部門及び経営並びに小野田ケミコ株式会社の監査業務において、長年にわたり経験を培われており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

平成20年6月から2年間、その幅広い見識を当社の監査業務に生かしております。

監査役齋藤 宏氏は長年にわたる弁護士活動を通して、企業法務と経営実務に関する専門的な知見を有しており、また、澁澤倉庫株式会社及びチッソ株式会社の社外監査役を兼務しております。

平成16年6月から6年間、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

監査役川村克彦氏は東ソー株式会社において取締役及び監査役を長年にわたり経験しており、また、オルガノ株式会社の社外監査役を兼務しております。

平成18年6月から4年間、経営及び監査に関する幅広い見識を当社の監査業務に生かしております。

監査役石田敬雄氏は、小野田セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）の経理部門及び営業部門並びに平産業株式会社、全国生コンクリート卸協同組合連合及び東京生コンクリート卸協同組合の経営において、長年にわたり経験を培われ、その幅広い見識を当社の監査業務に生かせるものと判断しております。

ハ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制との関係
監査役全員が社外監査役であり、前記と同様であります。

ニ 社外取締役役に代わる社内体制及び当該内部体制を採用する理由

現状の監査役監査、取締役会による監督、内部監査等により、経営監視機能はその役割を十分果たしているものと認識しており、社外取締役は選任しておりませんが、将来の選任について研究しております。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、定款に定めることにより、会社法第309条第2項に定める特別決議を議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	177,378	177,378				9
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	24,396	24,396				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
25,776	3	使用人として営業推進部長、京浜事業部長及び国際事業部長を兼務

二 従業員の報酬等の額の決定に関する方針

a) 社内取締役に対する報酬について

経営目標を達成するために、取締役は直近の業績のみならず、中長期的な成果をも重視すべきであると考えております。従って、取締役の報酬体系並びに報酬水準を決定するにあたって、これらのことを勘案し、報酬がインセンティブとして有効に機能することを基本方針としております。また、個々の基本報酬につきましては、役職、職責、役割に応じて報酬額を決定しております。

b) 社外監査役に対する報酬について

監査役の協議にて決定し、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず職位に応じた固定報酬としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 63銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,021,982千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アサヒビール(株)	110,000	192,830	取引先との関係強化
(株)商船三井	285,714	191,714	取引先との関係強化
オカモト(株)	367,699	143,770	取引先との関係強化
セントラル硝子(株)	295,195	136,380	取引先との関係強化
新日本製鐵(株)	315,850	115,916	取引先との関係強化
住友商事(株)	83,664	89,938	取引先との関係強化
三井物産(株)	47,167	74,099	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,131	52,934	取引先との関係強化
新和海運(株)	112,500	33,075	取引先との関係強化
日新製鋼(株)	159,000	31,005	取引先との関係強化
東ソー(株)	110,000	26,180	取引先との関係強化
東京海上ホールディングス(株)	9,000	23,697	取引先との関係強化

会計監査の状況

イ 業務を遂行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

大杉 秀雄 (新日本有限責任監査法人)
西橋 久仁子 (新日本有限責任監査法人)
清水 芳彦 (新日本有限責任監査法人)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他 11名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	37,000	1,620	37,000	2,090
連結子会社				
計	37,000	1,620	37,000	2,090

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務及びIFRSワークショップ業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、年度はじめに監査法人からの監査計画書に基づき、監査日数及び監査時間を考慮するとともに、同業他社の比較検討を行い方針を決めております。

なお、決定方針につきましては、監査役会の同意のもと必要な社内手続きを経ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。その内容としては、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財団法人産業経理協会あるいは監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書籍の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,955,050	2,809,615
受取手形及び営業未収入金	5,416,152	5,978,970
貯蔵品	93,542	140,752
繰延税金資産	258,153	205,711
その他	879,475	507,878
貸倒引当金	18,170	13,133
流動資産合計	9,584,203	9,629,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 19,424,112	2 19,358,950
減価償却累計額	12,225,718	12,558,278
建物及び構築物(純額)	7,198,394	6,800,671
機械装置及び運搬具	2 2,339,044	2 2,168,615
減価償却累計額	2,064,767	2,007,003
機械装置及び運搬具(純額)	274,276	161,611
船舶	2 10,777,115	2 10,671,114
減価償却累計額	8,046,705	8,221,232
船舶(純額)	2,730,410	2,449,881
工具、器具及び備品	2 287,710	2 275,746
減価償却累計額	237,738	230,345
工具、器具及び備品(純額)	49,972	45,401
土地	2 11,659,481	2 9,613,508
リース資産	342,239	518,649
減価償却累計額	33,061	126,165
リース資産(純額)	309,177	392,483
建設仮勘定	1,244	-
有形固定資産合計	22,222,957	19,463,557
無形固定資産		
のれん	289,900	243,424
リース資産	41,315	77,218
その他	1,385,545	1,374,410
無形固定資産合計	1,716,761	1,695,054
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,605,409	1, 2 2,781,843
長期貸付金	130,066	240,144
繰延税金資産	59,409	-
その他	1 554,109	1 528,755
貸倒引当金	73,204	49,585
投資その他の資産合計	3,275,790	3,501,158
固定資産合計	27,215,508	24,659,770
資産合計	36,799,712	34,289,565

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,744,921	4,046,342
短期借入金	² 4,631,847	² 4,302,128
1年内償還予定の社債	203,000	173,000
リース債務	82,194	142,109
未払法人税等	70,823	112,951
繰延税金負債	84	151
賞与引当金	308,922	252,207
その他	² 2,009,652	² 1,673,753
流動負債合計	11,051,446	10,702,643
固定負債		
社債	897,000	724,000
長期借入金	² 7,588,664	² 5,776,946
リース債務	288,261	433,622
繰延税金負債	1,230,425	1,317,900
退職給付引当金	1,788,103	1,693,581
役員退職慰労引当金	97,870	31,288
特別修繕引当金	181,415	160,049
その他	² 1,313,342	² 1,262,184
固定負債合計	13,385,083	11,399,572
負債合計	24,436,530	22,102,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,010	2,294,010
資本剰余金	1,505,049	1,505,049
利益剰余金	8,349,605	8,054,748
自己株式	4,156	4,159
株主資本合計	12,144,508	11,849,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,361	318,141
為替換算調整勘定	52,012	45,650
評価・換算差額等合計	84,348	272,490
少数株主持分	134,324	65,210
純資産合計	12,363,182	12,187,350
負債純資産合計	36,799,712	34,289,565

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
物流事業収益	28,638,808	24,832,222
海運事業収益	11,390,606	9,956,862
不動産事業収益	516,078	528,886
営業収益合計	40,545,493	35,317,972
営業費用		
物流事業費用	25,876,788	22,864,765
海運事業費用	10,869,839	9,392,998
不動産事業費用	191,139	171,150
営業費用合計	36,937,767	32,428,915
営業総利益	3,607,726	2,889,057
販売費及び一般管理費		
役員報酬	-	260,878
従業員給料	1,019,019	1,084,524
賞与引当金繰入額	106,687	93,860
退職給付費用	60,978	87,905
役員退職慰労引当金繰入額	13,952	4,604
福利厚生費	220,433	237,791
貸倒引当金繰入額	28,288	2,131
減価償却費	48,812	55,018
その他	994,079	764,629
販売費及び一般管理費合計	2,492,251	2,591,344
営業利益	1,115,475	297,712
営業外収益		
受取利息	13,945	8,649
受取配当金	50,266	29,204
受取賃貸料	27,728	20,701
経営指導料	290	179
受取保険金	32,039	90,521
助成金収入	-	40,648
持分法による投資利益	21,126	-
その他	37,837	90,528
営業外収益合計	183,234	280,432
営業外費用		
支払利息	232,476	223,471
為替差損	64,187	-
持分法による投資損失	-	9,773
その他	83,019	80,296
営業外費用合計	379,684	313,540
経常利益	919,025	264,604

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 16,909	1 267,322
投資有価証券売却益	18,592	-
関係会社清算益	18,975	-
貸倒引当金戻入額	-	4,278
特別修繕引当金戻入額	-	33,600
特別利益合計	54,476	305,200
特別損失		
固定資産処分損	2 3,509	2 4,422
減損損失	50,421	90,318
投資有価証券評価損	4,824	271,405
ゴルフ会員権評価損	3,270	2,460
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,990	-
環境対策費	9,776	-
その他	3 82,836	3 25,153
特別損失合計	156,626	393,760
税金等調整前当期純利益	816,874	176,045
法人税、住民税及び事業税	455,293	291,002
法人税等調整額	66,037	75,316
法人税等合計	389,255	366,318
少数株主利益又は少数株主損失()	14,694	68,813
当期純利益又は当期純損失()	412,924	121,459

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,294,010	2,294,010
当期末残高	2,294,010	2,294,010
資本剰余金		
前期末残高	1,505,053	1,505,049
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	1,505,049	1,505,049
利益剰余金		
前期末残高	8,283,476	8,349,605
当期変動額		
剰余金の配当	346,795	173,397
当期純利益又は当期純損失()	412,924	121,459
当期変動額合計	66,129	294,857
当期末残高	8,349,605	8,054,748
自己株式		
前期末残高	4,163	4,156
当期変動額		
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	7	2
当期末残高	4,156	4,159
株主資本合計		
前期末残高	12,078,376	12,144,508
当期変動額		
剰余金の配当	346,795	173,397
当期純利益又は当期純損失()	412,924	121,459
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	12	-
当期変動額合計	66,132	294,859
当期末残高	12,144,508	11,849,649

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	607,230	136,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470,869	181,779
当期変動額合計	470,869	181,779
当期末残高	136,361	318,141
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,501	52,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,514	6,362
当期変動額合計	60,514	6,362
当期末残高	52,012	45,650
評価・換算差額等合計		
前期末残高	615,732	84,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	531,383	188,142
当期変動額合計	531,383	188,142
当期末残高	84,348	272,490
少数株主持分		
前期末残高	120,105	134,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,218	69,114
当期変動額合計	14,218	69,114
当期末残高	134,324	65,210
純資産合計		
前期末残高	12,814,214	12,363,182
当期変動額		
剰余金の配当	346,795	173,397
当期純利益又は当期純損失（ ）	412,924	121,459
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	12	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	517,164	119,027
当期変動額合計	451,032	175,831
当期末残高	12,363,182	12,187,350

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	816,874	176,045
減価償却費	1,151,776	1,200,960
減損損失	50,421	90,318
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,817	28,655
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,978	56,715
退職給付引当金の増減額（ は減少）	254,451	94,521
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	89,988	66,582
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	63,400	21,366
受取利息及び受取配当金	64,211	37,854
支払利息	232,476	223,471
為替差損益（ は益）	8,044	3,899
持分法による投資損益（ は益）	21,126	9,773
固定資産売却損益（ は益）	16,909	267,322
固定資産処分損益（ は益）	3,509	4,422
投資有価証券売却損益（ は益）	18,592	-
投資有価証券評価損益（ は益）	4,824	271,405
関係会社清算損益（ は益）	18,975	-
ゴルフ会員権評価損	3,270	2,460
売上債権の増減額（ は増加）	1,150,326	562,818
その他の資産の増減額（ は増加）	348,748	560,609
仕入債務の増減額（ は減少）	1,102,657	301,421
その他の負債の増減額（ は減少）	448,658	87,210
その他	9,109	47,007
小計	2,724,366	1,835,370
利息及び配当金の受取額	133,795	54,188
利息の支払額	216,402	227,760
法人税等の支払額	820,449	256,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,821,310	1,405,131

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	230,000	230,000
定期預金の払戻による収入	230,000	230,000
有形固定資産の取得による支出	1,147,000	588,504
有形固定資産の売却による収入	581,173	2,133,405
無形固定資産の取得による支出	62,030	130,642
投資有価証券の取得による支出	46,288	162,343
投資有価証券の売却による収入	0	47,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 309,567	-
貸付けによる支出	470,228	174,104
貸付金の回収による収入	175,823	47,405
その他の支出	38,756	14,757
その他の収入	14,132	48,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,302,740	1,206,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,102,000	3,900,000
短期借入金の返済による支出	6,083,000	3,725,000
長期借入れによる収入	4,400,000	639,000
長期借入金の返済による支出	1,522,610	2,973,437
社債の発行による収入	950,000	-
社債の償還による支出	600,000	203,000
リース債務の返済による支出	37,731	138,373
長期未払金の返済による支出	82,222	82,222
自己株式の売却による収入	12	-
自己株式の取得による支出	8	2
配当金の支払額	346,795	173,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,355	2,756,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,927	342
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	276,285	145,435
現金及び現金同等物の期首残高	2,448,765	2,725,050
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,725,050	1 2,579,615

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。 なお、当連結会計年度より、関東エアーカーゴ(株)、関東エアーサービス(株)及び関東トラック(株)の株式を新たに取得したため、連結子会社としております。みなし取得日は平成20年12月31日としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、AZUMA CIS LLC、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 当該非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 会社名 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD. AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 会社名 原田荷役(株)、横浜液化ガスターミナル(株)、TANDEM HOLDING (HK) LTD. なお、従来持分法非適用の関連会社であった、TANDEM HOLDING (HK) LTD.については、当連結会計年度において重要性が増加したため、持分法適用の関連会社としております。また、東洋共同海運(株)は前連結会計年度において、持分法適用の関連会社でありましたが、当連結会計年度において清算したため持分法適用の関連会社ではなくなりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。 なお、関東エアーサービス(株)については、当連結会計年度において関東トラック(株)に吸収合併され消滅しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 会社名 原田荷役(株)、横浜液化ガスターミナル(株)、TANDEM HOLDING (HK) LTD.、トランスロシアエージェンシージャパン(株) なお、従来持分法非適用の関連会社であった、トランスロシアエージェンシージャパン(株)については、当連結会計年度において重要性が増加したため、持分法適用の関連会社としております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用しない主要な会社名等 主要な会社名 青島運東儲運有限公司、TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.、トランスロシアエージェンシージャパン(株)</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 当期純損益及び利益剰余金等のうち連結会社の持分に見合う額の合計額が、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5公表分)を適用しております。 これにより、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない主要な会社名等 主要な会社名 青島運東儲運有限公司、TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 船舶 3年～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年～17年としておりましたが、当連結会計年度より10～17年に変更しました。 この変更は、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、当連結会計年度より有形固定資産のうち機械装置について耐用年数を変更したものであります。 これにより、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理基準 社債発行費について支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 船舶 3年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 ただし、連結子会社については簡便法を採用しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年 6月26日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>ホ 特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 ただし、連結子会社については簡便法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益への影響はございません。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当連結会計年度から数理計算上の差異の費用処理年数については、12年から11年へ変更しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が2,576千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,234千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 特別修繕引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 社内管理規程に沿って、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間（5年又は7年間）で定額法により償却しております。 なお、従来のはのれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しておりましたが、当連結会計年度より、その投資効果の発現する期間を見積り、子会社の実態に応じた適切な期間で償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間（5年又は7年間）で定額法により償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に309,177千円及び無形固定資産に41,315千円計上されております。なお、これにより、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」として掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」については、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めている「役員報酬」は243,453千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																					
1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>448,208千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産) (出資金)</td> <td>41,066千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	448,208千円	その他(投資その他の資産) (出資金)	41,066千円	1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>436,032千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産) (出資金)</td> <td>73,096千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	436,032千円	その他(投資その他の資産) (出資金)	73,096千円																																												
投資有価証券(株式)	448,208千円																																																						
その他(投資その他の資産) (出資金)	41,066千円																																																						
投資有価証券(株式)	436,032千円																																																						
その他(投資その他の資産) (出資金)	73,096千円																																																						
2	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,687,560千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41,860千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>2,234,014千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,494千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,420,590千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>442,817千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(注)</td> <td>196,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,025,337千円</td> </tr> </table> <p>(注)得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,477,356千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>82,222千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,183,604千円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>863,345千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,606,528千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,687,560千円	機械装置及び運搬具	41,860千円	船舶	2,234,014千円	工具、器具及び備品	2,494千円	土地	2,420,590千円	投資有価証券	442,817千円	投資有価証券(注)	196,000千円	計	10,025,337千円	短期借入金	1,477,356千円	その他(流動負債)	82,222千円	長期借入金	2,183,604千円	その他(固定負債)	863,345千円	計	4,606,528千円	2	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,426,705千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,276千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>1,968,368千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,753千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,420,285千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>707,363千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(注)</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,558,753千円</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,414,016千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>82,222千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,139,498千円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>781,123千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,416,859千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,426,705千円	機械装置及び運搬具	34,276千円	船舶	1,968,368千円	工具、器具及び備品	1,753千円	土地	2,420,285千円	投資有価証券	707,363千円	投資有価証券(注)	0千円	計	9,558,753千円	短期借入金	1,414,016千円	その他(流動負債)	82,222千円	長期借入金	1,139,498千円	その他(固定負債)	781,123千円	計	3,416,859千円
建物及び構築物	4,687,560千円																																																						
機械装置及び運搬具	41,860千円																																																						
船舶	2,234,014千円																																																						
工具、器具及び備品	2,494千円																																																						
土地	2,420,590千円																																																						
投資有価証券	442,817千円																																																						
投資有価証券(注)	196,000千円																																																						
計	10,025,337千円																																																						
短期借入金	1,477,356千円																																																						
その他(流動負債)	82,222千円																																																						
長期借入金	2,183,604千円																																																						
その他(固定負債)	863,345千円																																																						
計	4,606,528千円																																																						
建物及び構築物	4,426,705千円																																																						
機械装置及び運搬具	34,276千円																																																						
船舶	1,968,368千円																																																						
工具、器具及び備品	1,753千円																																																						
土地	2,420,285千円																																																						
投資有価証券	707,363千円																																																						
投資有価証券(注)	0千円																																																						
計	9,558,753千円																																																						
短期借入金	1,414,016千円																																																						
その他(流動負債)	82,222千円																																																						
長期借入金	1,139,498千円																																																						
その他(固定負債)	781,123千円																																																						
計	3,416,859千円																																																						
3	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>890,100千円</td> </tr> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td>64,687千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>954,787千円</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	890,100千円	夢洲コンテナターミナル(株)	64,687千円	計	954,787千円	3	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>783,800千円</td> </tr> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td>998,844千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,782,644千円</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	783,800千円	夢洲コンテナターミナル(株)	998,844千円	計	1,782,644千円																																								
(株)ワールド流通センター	890,100千円																																																						
夢洲コンテナターミナル(株)	64,687千円																																																						
計	954,787千円																																																						
(株)ワールド流通センター	783,800千円																																																						
夢洲コンテナターミナル(株)	998,844千円																																																						
計	1,782,644千円																																																						
		4	<p>4 コミットメントライン契約 当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。 当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,200,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	4,000,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	3,200,000千円																																														
コミットメントラインの総額	4,000,000千円																																																						
借入実行残高	800,000千円																																																						
差引額	3,200,000千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	1 固定資産売却益は、建物及び構築物339千円、機械装置及び運搬具8,707千円、土地7,862千円であります。	1	1 固定資産売却益は、建物及び構築物20,064千円、機械装置及び運搬具9,094千円、船舶83,832千円、工具、器具及び備品221千円、土地154,109千円であります。
2	2 固定資産処分損は、建物及び構築物596千円、機械装置及び運搬具2,004千円、工具、器具及び備品355千円、無形固定資産(その他)552千円であります。	2	2 固定資産処分損は、建物及び構築物1,157千円、機械装置及び運搬具1,771千円、船舶50千円、工具、器具及び備品1,213千円、無形固定資産(その他)229千円であります。
3	3 特別損失のその他は、事業改善に伴う資産移設費用28,510千円及び労働条件見直しに伴う過年度人件費54,325千円であります。	3	3 特別損失のその他は、子会社の本社移転費用5,917千円、労働条件見直しに伴う過年度人件費17,821千円及び役員事業保険解約精算損1,413千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,910,000			28,910,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,386	28	40	10,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,397	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月19日 取締役会	普通株式	173,397	6	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,598	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,910,000			28,910,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,374	10		10,384

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	115,598	4	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	57,799	2	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,698	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,955,050千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3か月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,725,050千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,955,050千円	預け入れ期間が3か月を越える定期預金	230,000千円	現金及び現金同等物	2,725,050千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,809,615千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3か月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,579,615千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,809,615千円	預け入れ期間が3か月を越える定期預金	230,000千円	現金及び現金同等物	2,579,615千円				
現金及び預金勘定	2,955,050千円																
預け入れ期間が3か月を越える定期預金	230,000千円																
現金及び現金同等物	2,725,050千円																
現金及び預金勘定	2,809,615千円																
預け入れ期間が3か月を越える定期預金	230,000千円																
現金及び現金同等物	2,579,615千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>関東エアーカーゴ(株)他2社 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">693,016千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">664,294千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">300,612千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">635,709千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">379,952千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関東エアーカーゴ(株)他2社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,261千円</td> </tr> <tr> <td>関東エアーカーゴ(株)他2社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">332,694千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：関東エアーカーゴ(株)他2社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,567千円</td> </tr> </table>	流動資産	693,016千円	固定資産	664,294千円	のれん	300,612千円	流動負債	635,709千円	固定負債	379,952千円	関東エアーカーゴ(株)他2社株式の取得価額	642,261千円	関東エアーカーゴ(株)他2社の現金及び現金同等物	332,694千円	差引：関東エアーカーゴ(株)他2社取得による支出	309,567千円	
流動資産	693,016千円																
固定資産	664,294千円																
のれん	300,612千円																
流動負債	635,709千円																
固定負債	379,952千円																
関東エアーカーゴ(株)他2社株式の取得価額	642,261千円																
関東エアーカーゴ(株)他2社の現金及び現金同等物	332,694千円																
差引：関東エアーカーゴ(株)他2社取得による支出	309,567千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
機械装置及び運搬具	1,566,934	792,976	17,101	756,856	機械装置及び運搬具	1,282,744	811,126	15,900	455,717																																
工具、器具及び備品	112,519	62,904		49,615	工具、器具及び備品	73,291	36,516		36,775																																
無形固定資産	157,852	66,560		91,291	無形固定資産	126,664	63,846		62,817																																
合計	1,837,306	922,441	17,101	897,763	合計	1,482,700	911,489	15,900	555,310																																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>329,779 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>576,744 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>906,524 千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 8,760 千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>a 支払リース料</td> <td>390,772 千円</td> </tr> <tr> <td>b リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,112 千円</td> </tr> <tr> <td>c 減価償却費相当額</td> <td>387,660 千円</td> </tr> <tr> <td>d 減損損失</td> <td>6,479 千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>					未経過リース料期末残高相当額		1年以内	329,779 千円	1年超	576,744 千円	合計	906,524 千円	a 支払リース料	390,772 千円	b リース資産減損勘定の取崩額	3,112 千円	c 減価償却費相当額	387,660 千円	d 減損損失	6,479 千円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>253,655 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>315,276 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568,931 千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 13,621 千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>a 支払リース料</td> <td>325,624 千円</td> </tr> <tr> <td>b リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,687 千円</td> </tr> <tr> <td>c 減価償却費相当額</td> <td>320,937 千円</td> </tr> <tr> <td>d 減損損失</td> <td>9,572 千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>					未経過リース料期末残高相当額		1年以内	253,655 千円	1年超	315,276 千円	合計	568,931 千円	a 支払リース料	325,624 千円	b リース資産減損勘定の取崩額	4,687 千円	c 減価償却費相当額	320,937 千円	d 減損損失	9,572 千円
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	329,779 千円																																								
1年超	576,744 千円																																								
合計	906,524 千円																																								
a 支払リース料	390,772 千円																																								
b リース資産減損勘定の取崩額	3,112 千円																																								
c 減価償却費相当額	387,660 千円																																								
d 減損損失	6,479 千円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	253,655 千円																																								
1年超	315,276 千円																																								
合計	568,931 千円																																								
a 支払リース料	325,624 千円																																								
b リース資産減損勘定の取崩額	4,687 千円																																								
c 減価償却費相当額	320,937 千円																																								
d 減損損失	9,572 千円																																								

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として、物流事業における車両運搬具であります。</p> ・無形固定資産 <p>主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> 	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p>主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として、物流事業における車両運搬具であります。</p> ・無形固定資産 <p>主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流事業・海運事業・不動産事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理、外部調査機関を利用した与信限度額設定による残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様のリスク管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権総額に占める外貨建ての営業債権の割合が少ないため先物為替予約等は行っておりません。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社の保有する株式は主に業務上の関係を有するものであり、債券は資金の効率的運用のために保有するものであります。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し担当役員及び関係部署に報告されております。連結子会社の保有する株式についても、当社に準じたリスク管理を行っております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収入金残高の範囲内にあります。

社債(原則として10年以内)は、主に大型設備投資に係る資金調達であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金としての資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避するために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

営業未払金、社債及び借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち17.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,809,615	2,809,615	
(2) 受取手形及び営業未収入金	5,978,970	5,978,970	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,463,108	1,463,108	
資産計	10,251,694	10,251,694	
(1) 営業未払金	4,046,342	4,046,342	
(2) 短期借入金	2,800,000	2,800,000	
(3) 社債	897,000	892,426	4,573
(4) 長期借入金	7,279,074	7,306,889	27,814
負債計	15,022,417	15,045,658	23,241
デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっております。債券については取引金融機関から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

- (1) 営業未払金、及び(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）
社債については、元金と保証料の合計額を同様の新規募集を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）
長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金の合計額(*)を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してしております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元金の合計額

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,318,735千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,793,801			
受取手形及び営業未収入金	5,978,970			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)				180,720
合計	8,772,771			180,720

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後における返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	173,000	173,000	133,000	133,000	133,000	152,000
長期借入金	1,502,128	1,149,518	1,248,018	2,390,518	624,792	364,100
合計	1,675,128	1,322,518	1,381,018	2,523,518	757,792	516,100

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	343,535	643,431	299,896
	債券			
	その他			
	小計	343,535	643,431	299,896
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	375,578	313,678	61,900
	債券	200,000	190,940	9,060
	その他			
	小計	575,578	504,618	70,960
合計		919,114	1,148,049	228,935

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,824千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
39,781	18,592	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,009,150
合計	1,009,150

(注) 時価評価されていない主な有価証券については、実質価額が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合、当該会社の財政状態及び将来の展望を考慮した結果、回復不能と判断した場合には、減損を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
債券				
その他				190,940
合計				190,940

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,270,314	714,500	555,813
	債券 その他			
	小計	1,270,314	714,500	555,813
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	12,073	14,499	2,425
	債券 その他	180,720	200,000	19,280
	小計	192,793	214,499	21,705
合計		1,463,108	929,000	534,108

2 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について2,003千円(その他有価証券の株式2,003千円)減損処理を行っております。

なお、市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、50%以上下落した場合に減損を計上しております。また30%以上50%未満の場合には、当該会社の経営成績及び財政状態で判断いたしません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。短期的な売買差益の獲得や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用する方針ではありません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

社内管理規程に沿って、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

すべてのデリバティブ取引の開始・実行にあたっては、利用目的、利用範囲及び相手方の選定等について経理部が起案し、社内管理規程に基づき執行されます。また、取引の管理についても経理部内の資金担当者によって集中管理しており、随時担当役員に報告しております。

2 取引の時価に関する事項

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載対象から除外しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を設けております。なお、提出会社の退職金制度の一部は適格退職年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち近畿港運(株)の退職金制度の一部は適格退職年金制度を採用しているほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を設けております。なお、提出会社は退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年4月1日付で確定給付年金制度へ移行しております。また、連結子会社のうち近畿港運(株)の退職金制度の一部は適格退職年金制度を採用しているほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,326,354 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">319,871 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)</td> <td style="text-align: right;">2,006,483 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">218,380 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)</td> <td style="text-align: right;">1,788,103 千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6 - 7)</td> <td style="text-align: right;">1,788,103 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	2,326,354 千円	(2) 年金資産	319,871 千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	2,006,483 千円	(4) 未認識数理計算上の差異	218,380 千円	(5) 未認識過去勤務債務	千円	<hr/>		(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)	1,788,103 千円	(7) 前払年金費用	千円	<hr/>		(8) 退職給付引当金 (6 - 7)	1,788,103 千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,150,927 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">368,544 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)</td> <td style="text-align: right;">1,782,383 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">88,801 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)</td> <td style="text-align: right;">1,693,581 千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6 - 7)</td> <td style="text-align: right;">1,693,581 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1) 退職給付債務	2,150,927 千円	(2) 年金資産	368,544 千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	1,782,383 千円	(4) 未認識数理計算上の差異	88,801 千円	(5) 未認識過去勤務債務	千円	<hr/>		(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)	1,693,581 千円	(7) 前払年金費用	千円	<hr/>		(8) 退職給付引当金 (6 - 7)	1,693,581 千円
(1) 退職給付債務	2,326,354 千円																																												
(2) 年金資産	319,871 千円																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	2,006,483 千円																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	218,380 千円																																												
(5) 未認識過去勤務債務	千円																																												
<hr/>																																													
(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)	1,788,103 千円																																												
(7) 前払年金費用	千円																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金 (6 - 7)	1,788,103 千円																																												
(1) 退職給付債務	2,150,927 千円																																												
(2) 年金資産	368,544 千円																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	1,782,383 千円																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	88,801 千円																																												
(5) 未認識過去勤務債務	千円																																												
<hr/>																																													
(6) 貸借対照表計上額純額 (3 + 4 + 5)	1,693,581 千円																																												
(7) 前払年金費用	千円																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金 (6 - 7)	1,693,581 千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">160,598 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,397 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42,880 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,977 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">13,766 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)</td> <td style="text-align: right;">181,858 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	160,598 千円	(2) 利息費用	32,397 千円	(3) 期待運用収益	42,880 千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	17,977 千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(6) 臨時に支払った割増退職金等	13,766 千円	<hr/>		(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	181,858 千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">160,761 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,722 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,385 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,134 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">13,813 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)</td> <td style="text-align: right;">220,046 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1) 勤務費用	160,761 千円	(2) 利息費用	30,722 千円	(3) 期待運用収益	21,385 千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	36,134 千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(6) 臨時に支払った割増退職金等	13,813 千円	<hr/>		(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	220,046 千円												
(1) 勤務費用	160,598 千円																																												
(2) 利息費用	32,397 千円																																												
(3) 期待運用収益	42,880 千円																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	17,977 千円																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																												
(6) 臨時に支払った割増退職金等	13,766 千円																																												
<hr/>																																													
(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	181,858 千円																																												
(1) 勤務費用	160,761 千円																																												
(2) 利息費用	30,722 千円																																												
(3) 期待運用収益	21,385 千円																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	36,134 千円																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																												
(6) 臨時に支払った割増退職金等	13,813 千円																																												
<hr/>																																													
(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	220,046 千円																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 10.9%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 ただし、簡便法を採用している連結子会社については、発生時の連結会計年度の勤務費用として処理しております。</p> <p>5 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に係る企業年金に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">23,094,455 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">34,480,752 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,386,296 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) 0.76%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,676,697千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金13,766千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	23,094,455 千円	年金財政計算上の給付債務の額	34,480,752 千円	差引額	11,386,296 千円	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 7.1%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 ただし、簡便法を採用している連結子会社については、発生時の連結会計年度の勤務費用として処理しております。</p> <p>5 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に係る企業年金に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,378,758 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">34,095,794 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,717,035 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) 0.78%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,221,310千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金13,613千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	17,378,758 千円	年金財政計算上の給付債務の額	34,095,794 千円	差引額	16,717,035 千円
年金資産の額	23,094,455 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	34,480,752 千円												
差引額	11,386,296 千円												
年金資産の額	17,378,758 千円												
年金財政計算上の給付債務の額	34,095,794 千円												
差引額	16,717,035 千円												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 129
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,186,000
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象としストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	116,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	116,000

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
権利行使価格(円)	150
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 12 当社従業員 129
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 1,186,000
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成23年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象としストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	116,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	
未行使残（株）	116,000

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
権利行使価格（円）	150
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産・負債	(1) 流動資産・負債
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 124,451千円	賞与引当金 101,924千円
未払事業税 9,587千円	未払事業税 11,053千円
前払費用損金不算入額 54,863千円	前払費用損金不算入額 61,723千円
賞与引当金社会保険料 15,085千円	賞与引当金社会保険料 12,515千円
貸倒引当金繰入限度超過額 17,640千円	貸倒引当金繰入限度超過額 10,094千円
貯蔵品 404千円	貯蔵品 474千円
未払事業所税 5,675千円	未払事業所税 5,211千円
その他 91,940千円	その他 41,279千円
繰延税金資産小計 319,649千円	繰延税金資産小計 244,277千円
評価性引当額 6,526千円	評価性引当額 13,052千円
繰延税金資産合計 313,123千円	繰延税金資産合計 231,224千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 55,054千円	その他 25,664千円
繰延税金負債合計 55,054千円	繰延税金負債合計 25,664千円
繰延税金資産(又は負債)の純額 258,068千円	繰延税金資産(又は負債)の純額 205,560千円
(2) 固定資産・負債	(2) 固定資産・負債
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 691,190千円	退職給付引当金 687,195千円
役員退職慰労引当金 37,532千円	役員退職慰労引当金 12,754千円
ゴルフ会員権評価損 62,936千円	ゴルフ会員権評価損 63,907千円
投資有価証券評価損 31,338千円	投資有価証券評価損 56,688千円
土地評価損 8,191千円	土地評価損 9,174千円
減価償却超過額 8,924千円	減価償却超過額 8,179千円
特別修繕準備金 12,541千円	特別修繕準備金 13,778千円
減損損失 14,576千円	減損損失 45,809千円
その他 147,228千円	その他 234,054千円
繰延税金資産小計 1,014,461千円	繰延税金資産小計 1,131,542千円
評価性引当額 240,251千円	評価性引当額 425,047千円
繰延税金資産合計 774,210千円	繰延税金資産合計 706,495千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 738,336千円	固定資産圧縮積立金 696,647千円
土地圧縮積立金 1,097,110千円	土地圧縮積立金 1,097,110千円
その他有価証券評価差額金 92,873千円	その他有価証券評価差額金 215,855千円
その他 16,906千円	その他 14,782千円
繰延税金負債合計 1,945,226千円	繰延税金負債合計 2,024,395千円
繰延税金資産(又は負債)の純額 1,171,015千円	繰延税金資産(又は負債)の純額 1,317,900千円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.40%	法定実効税率 (調整) 40.38%
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.52%	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.94%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.30%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.03%
住民税均等割 3.63%	住民税均等割 17.13%
評価性引当額の増減 3.56%	評価性引当額の増減 109.45%
その他 0.84%	のれん償却額 10.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.65%	在外子会社欠損金 16.36%
	連結修正による影響額 1.93%
	その他 1.26%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 208.08%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、京浜地区その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸住宅、賃貸倉庫及び賃貸駐車場を所有しております。なお、一部の賃貸住宅及び賃貸駐車場については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,713,579	166,168	5,547,411	8,090,979
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,057,967	2,007,214	50,752	107,805

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な増減

減少は、不動産の売却2,054,134千円及び減価償却費125,246千円

3 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	733,331	290,577	442,753	72,701
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	18,094	12,123	5,970	94,502

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	物流事業 (千円)	海運事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,638,808	11,390,606	516,078	40,545,493		40,545,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,132		39,861	63,993	(63,993)	
計	28,662,941	11,390,606	555,939	40,609,487	(63,993)	40,545,493
営業費用	26,951,017	11,072,202	191,139	38,214,360	1,215,658	39,430,018
営業利益	1,711,923	318,403	364,800	2,395,126	(1,279,651)	1,115,475
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	25,616,279	4,857,725	3,316,130	33,790,135	3,009,576	36,799,712
減価償却費	515,614	521,019	115,142	1,151,776		1,151,776
減損損失	50,421			50,421		50,421
資本的支出	1,075,984	151,658	9,765	1,237,409		1,237,409

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	物流事業 (千円)	海運事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,832,222	9,956,862	528,886	35,317,972		35,317,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,852		37,394	52,246	(52,246)	
計	24,847,075	9,956,862	566,280	35,370,219	(52,246)	35,317,972
営業費用	23,898,104	9,578,926	171,150	33,648,181	1,372,077	35,020,259
営業利益	948,970	377,936	395,130	1,722,037	(1,424,324)	297,712
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	23,548,455	4,549,615	3,224,390	31,322,461	2,967,103	34,289,565
減価償却費	611,956	494,198	94,804	1,200,960		1,200,960
減損損失	90,318			90,318		90,318
資本的支出	395,602	283,085	6,428	685,117		685,117

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な役務の内容

事業区分は、サービス(役務)の種類、原料・製品の輸送及び保管方法等により下記の事業区分にしております。

物流事業	役務の内容	鉄鋼・硝子・タイヤ等の港湾運送作業、倉庫作業、通関業務等、鉄鋼・建材・セメント・タイヤ等の陸上貨物運送及び工場構内における建材・硝子等の運搬作業等
海運事業	役務の内容	主としてセメント及び原料等の海上貨物輸送
不動産事業	役務の内容	不動産の賃貸、管理業務等

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,285,428千円、当連結会計年度1,426,765千円であり、その主なものは提出会社本社及び連結子会社本社の総務部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,010,059千円、当連結会計年度2,967,738千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準等の変更

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

「重要な資産の評価基準及び評価方法 口 たな卸資産」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」の(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、機械装置については、従来、耐用年数を7年~17年としておりましたが、当連結会計年度から10~17年に変更しました。これにより各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

(重要なリース取引の処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより各セグメントの資産は、物流事業が347,162千円、海運事業が3,170千円、不動産事業が160千円増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(未認識数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

「重要な引当金の計上基準 八 退職給付引当金」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、未認識数理計算上の差異の費用処理年数を12年から11年へ変更しております。これにより各セグメントの営業費用は、物流事業が4,070千円、海運事業が342千円、消去又は全社が1,820千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499,248	セメントの製造及び販売業	被所有直接51.56	製品及び原料の輸送等	製品及び原料の輸送等	10,777,534	営業未収入金	839,807

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。
 - セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - SS(サービス・ステーション)作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	クリオン株式会社	東京都千代田区	5,489,714	軽量気泡コンクリートの製造並びに施工	所有直接0.10	製品及び原料の輸送	製品及び原料の輸送	2,301,479	受取手形 営業未収入金	207,169 172,774
	太平洋マテリアル株式会社	東京都中央区	1,631,000	セメント関連製品及び原料の販売		船舶等の燃料の購入等	燃料代	1,901,795	営業未払金	165,721

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

太平洋セメント(株)(東京証券取引所、福岡証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	69,499,248	セメントの製造及び販売業	被所有直接51.56	製品及び原料の輸送等	製品及び原料の輸送等	9,361,919	営業未収入金	1,066,686

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。
 - セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 - SS(サービス・ステーション)作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	クリオン株式会社	東京都千代田区	5,489,714	軽量気泡コンクリートの製造並びに施工	所有直接0.14	製品及び原料の輸送	製品及び原料の輸送	1,888,129	受取手形 営業未収入金	160,280 146,661
	太平洋マテリアル株式会社	東京都江東区	1,631,000	セメント関連製品及び原料の販売		船舶等の燃料の購入等	燃料代	1,189,302	営業未払金	239,484

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

太平洋セメント(株)(東京証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	423.15円	1株当たり純資産額	419.46円
1株当たり当期純利益金額	14.29円	1株当たり当期純損失金額	4.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14.26円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (千円)	412,924	121,459
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	412,924	121,459
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,899	28,899
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	57	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年6月30日発行 新株予約権 (新株予約権の数116個) これらの詳細については、 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
東海運(株)	第11回 無担保社債	16. 9. 30	30,000		0.83	なし	21. 9. 30
	第12回 無担保社債	19. 2. 28	120,000	80,000 (40,000)	1.42	なし	24. 2. 28
	第13回 無担保社債	21. 3. 31	950,000	817,000 (133,000)	1.20	なし	28. 3. 31
合計			1,100,000	897,000 (173,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
173,000	173,000	133,000	133,000	133,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,625,000	2,800,000	0.74366	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,006,847	1,502,128	1.79078	
1年以内に返済予定のリース債務	82,194	142,109		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,588,664	5,776,946	1.80393	平成23年11月～ 平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	288,261	433,622		平成23年1月～ 平成28年9月
その他有利子負債				
建物延払 譲渡代金 未払金(1年内返済)	82,222	82,222	1.73508	
建物延払 譲渡代金 長期未払金(1年超)	863,345	781,123	1.73508	平成23年9月～ 平成32年9月
合計	13,536,536	11,518,151		

- (注) 1 加重平均利率による平均利率の算定には、当期末の利率及び残高を使用しております。なお、リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を算定できませんので記載しておりません。
2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,149,518	1,248,018	2,390,518	624,792
リース債務	141,990	141,765	103,253	36,945
その他 有利子負債	82,222	82,222	82,222	82,222

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	8,493,217	8,748,088	9,208,167	8,868,499
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	26,641	23,166	303,013	123,493
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	91,283	44,695	71,658	57,139
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	3.16	1.55	2.48	1.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026,594	2,057,231
受取手形	488,137	348,557
営業未収入金	2 4,340,228	2 5,147,811
貯蔵品	85,452	132,497
前払費用	45,242	44,857
繰延税金資産	218,784	200,941
短期貸付金	52,983	66,929
その他	370,031	294,910
貸倒引当金	15,000	11,000
流動資産合計	7,612,455	8,282,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 17,666,785	1 17,608,671
減価償却累計額	10,784,046	11,095,645
建物(純額)	6,882,738	6,513,026
構築物	1 1,403,127	1 1,401,497
減価償却累計額	1,183,721	1,206,049
構築物(純額)	219,405	195,448
機械及び装置	1 517,113	1 516,735
減価償却累計額	440,415	454,076
機械及び装置(純額)	76,698	62,658
船舶	1 2,316,285	1 2,316,285
減価償却累計額	1,258,290	1,395,923
船舶(純額)	1,057,995	920,361
車両運搬具	967,950	925,072
減価償却累計額	899,321	884,664
車両運搬具(純額)	68,629	40,407
工具、器具及び備品	1 243,071	1 247,734
減価償却累計額	197,404	205,154
工具、器具及び備品(純額)	45,667	42,579
土地	1 11,247,523	1 9,201,854
リース資産	331,337	458,239
減価償却累計額	31,384	115,626
リース資産(純額)	299,953	342,613
建設仮勘定	1,244	-
有形固定資産合計	19,899,855	17,318,950
無形固定資産		
借地権	1,259,743	1,259,743
ソフトウェア	47,268	38,086
リース資産	20,094	47,846
電話加入権	23,386	23,313
その他	6,717	4,531
無形固定資産合計	1,357,210	1,373,522

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,110,377	1 2,202,702
関係会社株式	1,151,679	1,137,778
出資金	9,561	9,561
関係会社出資金	41,066	73,096
長期貸付金	38,250	164,191
従業員に対する長期貸付金	11,510	10,634
関係会社長期貸付金	380,044	104,515
破産更生債権等	45,647	22,258
長期前払費用	5,393	2,387
その他	359,519	359,338
貸倒引当金	73,740	49,640
投資その他の資産合計	4,079,309	4,036,823
固定資産合計	25,336,375	22,729,295
資産合計	32,948,831	31,012,032
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 3,521,373	2 3,821,681
短期借入金	1 2,625,000	1 2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,414,106	1 1,028,406
1年内償還予定の社債	203,000	173,000
リース債務	74,980	121,581
未払金	1 122,274	1 113,473
未払費用	351,729	345,386
未払法人税等	62,598	83,226
未払消費税等	-	42,861
前受金	177,577	156,977
預り金	846,444	663,488
従業員預り金	132,409	134,121
賞与引当金	284,000	237,000
流動負債合計	9,815,495	9,721,204
固定負債		
社債	897,000	724,000
長期借入金	1 6,563,404	1 4,650,498
リース債務	263,665	370,709
長期未払金	1 933,325	1 835,723
繰延税金負債	1,224,934	1,304,047
退職給付引当金	1,529,939	1,466,500
特別修繕引当金	30,216	850
長期預り保証金	271,728	271,728
その他	108,288	96,882
固定負債合計	11,822,504	9,720,940
負債合計	21,638,000	19,442,144

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,010	2,294,010
資本剰余金		
資本準備金	1,504,890	1,504,890
その他資本剰余金	159	159
資本剰余金合計	1,505,049	1,505,049
利益剰余金		
利益準備金	300,000	300,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	280,000	280,000
土地圧縮積立金	1,619,853	1,619,853
固定資産圧縮積立金	1,090,134	1,028,581
別途積立金	3,100,000	3,600,000
繰越利益剰余金	988,843	638,916
利益剰余金合計	7,378,832	7,467,351
自己株式	4,156	4,159
株主資本合計	11,173,735	11,262,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,095	307,635
評価・換算差額等合計	137,095	307,635
純資産合計	11,310,830	11,569,888
負債純資産合計	32,948,831	31,012,032

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
物流事業収益	1 26,490,320	1 21,503,355
海運事業収益	1 11,376,848	1 9,951,429
不動産事業収益	1 555,939	1 566,280
営業収益合計	38,423,109	32,021,066
営業費用		
物流事業費用	23,968,398	19,666,721
海運事業費用	10,765,086	9,298,208
不動産事業費用	191,139	171,150
営業費用合計	34,924,624	29,136,080
営業総利益	3,498,485	2,884,985
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199,341	201,774
従業員給料	943,197	941,937
賞与引当金繰入額	102,347	91,468
退職給付費用	55,870	83,005
役員退職慰労引当金繰入額	7,252	-
福利厚生費	205,067	207,684
借地借家料	139,243	140,308
貸倒引当金繰入額	28,770	5,317
貸倒損失	5,052	4,564
減価償却費	46,571	47,486
雑費	234,891	223,762
その他	311,160	259,397
販売費及び一般管理費合計	2,278,766	2,206,706
営業利益	1,219,718	678,278
営業外収益		
受取利息	2 15,213	2 15,223
受取配当金	2 116,090	2 41,845
受取賃貸料	2 30,285	2 23,337
経営指導料	2 15,440	2 9,279
助成金収入	-	39,956
その他	2 32,903	2 80,162
営業外収益合計	209,933	209,805
営業外費用		
支払利息	191,226	177,745
社債利息	5,587	12,609
為替差損	40,983	-
コミットメントフィー	-	27,000
その他	83,019	22,807
営業外費用合計	320,816	240,162
経常利益	1,108,836	647,920

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 16,475	3 179,415
投資有価証券売却益	18,592	-
貸倒引当金戻入額	-	6,908
特別利益合計	35,067	186,324
特別損失		
固定資産処分損	4 3,285	4 1,571
減損損失	50,421	90,014
投資有価証券評価損	4,702	213,303
ゴルフ会員権評価損	3,270	1,410
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,990	-
環境対策費	9,776	-
その他	5 82,836	5 17,821
特別損失合計	156,281	324,121
税引前当期純利益	987,622	510,123
法人税、住民税及び事業税	427,623	266,755
法人税等調整額	140,611	18,549
法人税等合計	568,235	248,206
当期純利益	419,387	261,917

【営業費用明細書】

(イ)物流事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		4,214,320	17.6	3,823,917	19.4
(内賞与引当金繰入額)		(169,203)		(135,586)	
(内退職給付費用)		(79,794)		(100,322)	
燃料費		501,901	2.1	336,879	1.7
修繕費		256,610	1.1	230,522	1.2
備品消耗品費		182,920	0.7	151,510	0.8
下請費		9,148,076	38.2	6,932,270	35.3
借設備料		1,530,907	6.4	1,476,337	7.5
借船料		93,499	0.4	126,494	0.6
用車料		5,848,919	24.4	4,676,453	23.8
リース料		375,924	1.6	318,233	1.6
カーフェリー航送料		384,383	1.6	224,496	1.1
経費		966,150	4.0	881,556	4.5
減価償却費		464,784	1.9	488,048	2.5
計		23,968,398	100.0	19,666,721	100.0

(ロ)海運事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
船員費		207,971	1.9	207,683	2.2
(内賞与引当金繰入額)		(12,450)		(9,946)	
(内退職給付費用)		(15,306)		(9,154)	
船用品費		9,542	0.1	9,296	0.1
修繕費		129,538	1.2	29,002	0.3
(内特別修繕引当金繰入額)		(7,400)		(850)	
借船料		7,570,913	70.3	7,010,366	75.4
運航費		2,668,148	24.8	1,870,191	20.1
経費		41,302	0.4	34,000	0.4
減価償却費		137,669	1.3	137,666	1.5
計		10,765,086	100.0	9,298,208	100.0

(ハ)不動産事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		60	0.0	60	0.0
修繕費		14,170	7.4	14,647	8.6
経費		62,659	32.8	62,637	36.6
減価償却費		114,249	59.8	93,805	54.8
計		191,139	100.0	171,150	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,294,010	2,294,010
当期末残高	2,294,010	2,294,010
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,504,890	1,504,890
当期末残高	1,504,890	1,504,890
その他資本剰余金		
前期末残高	163	159
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	159	159
資本剰余金合計		
前期末残高	1,505,053	1,505,049
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	1,505,049	1,505,049
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	280,000	280,000
当期末残高	280,000	280,000
土地圧縮積立金		
前期末残高	1,619,310	1,619,853
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	543	-
当期変動額合計	543	-
当期末残高	1,619,853	1,619,853
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,152,505	1,090,134
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	64,780	61,552
固定資産圧縮積立金の積立	2,408	-
当期変動額合計	62,371	61,552
当期末残高	1,090,134	1,028,581

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,400,000	3,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	500,000
当期変動額合計	700,000	500,000
当期末残高	3,100,000	3,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,554,423	988,843
当期変動額		
剰余金の配当	346,795	173,397
当期純利益	419,387	261,917
土地圧縮積立金の積立	543	-
固定資産圧縮積立金の取崩	64,780	61,552
固定資産圧縮積立金の積立	2,408	-
別途積立金の積立	700,000	500,000
当期変動額合計	565,579	349,927
当期末残高	988,843	638,916
利益剰余金合計		
前期末残高	7,306,239	7,378,832
当期変動額		
剰余金の配当	346,795	173,397
当期純利益	419,387	261,917
土地圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	72,592	88,519
当期末残高	7,378,832	7,467,351
自己株式		
前期末残高	4,163	4,156
当期変動額		
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	7	2
当期末残高	4,156	4,159

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	11,101,139	11,173,735
当期変動額		
剰余金の配当	346,795	173,397
当期純利益	419,387	261,917
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	12	-
当期変動額合計	72,595	88,516
当期末残高	11,173,735	11,262,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	604,518	137,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467,422	170,540
当期変動額合計	467,422	170,540
当期末残高	137,095	307,635
評価・換算差額等合計		
前期末残高	604,518	137,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467,422	170,540
当期変動額合計	467,422	170,540
当期末残高	137,095	307,635
純資産合計		
前期末残高	11,705,657	11,310,830
当期変動額		
剰余金の配当	346,795	173,397
当期純利益	419,387	261,917
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	12	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467,422	170,540
当期変動額合計	394,826	259,057
当期末残高	11,310,830	11,569,888

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び ... 移動平均法による原価法 関連会社株式 によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価の ... 期末日の市場価格等に基づく時価 あるもの 法によっております。(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定 しております。)</p> <p>時価の ... 移動平均法による原価法によっ ないもの ております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び ... 同左 関連会社株式 その他有価証券</p> <p>時価の ... 同左 あるもの</p> <p>時価の ... 同左 ないもの</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品</p> <p>先入先出法による原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企 業会計基準第9号)を適用し、評価基準については 先入先出法による原価法から先入先出法による原価 法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更 しております。</p> <p>これにより、営業総利益、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品</p> <p>先入先出法による原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 船舶 15年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年～17年としておりましたが、当事業年度より10～17年に変更しました。 この変更は、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、当事業年度より有形固定資産のうち機械装置について耐用年数を変更したものであります。 これにより、営業総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 重要な繰延資産の処理基準 社債発行費について支出時に全額費用としております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 船舶 15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当事業年度から数理計算上の差異の費用処理年数については、12年から11年へ変更しております。 これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が2,576千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,234千円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内管理規程に沿って、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に299,953千円及び無形固定資産に20,094千円計上されております。なお、これにより、営業総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																																																													
1	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,577,738千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>68,097千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>41,860千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>1,057,995千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,494千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,055,132千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>442,817千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(注)</td><td>196,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,442,136千円</td></tr> </table> <p>(注)得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一の債務を担保するために、質権設定契約を締結しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>535,400千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>640,246千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>82,222千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,142,304千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>863,345千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,263,518千円</td></tr> </table>	建物	4,577,738千円	構築物	68,097千円	機械及び装置	41,860千円	船舶	1,057,995千円	工具、器具及び備品	2,494千円	土地	2,055,132千円	投資有価証券	442,817千円	投資有価証券(注)	196,000千円	計	8,442,136千円	短期借入金	535,400千円	1年内返済予定の長期借入金	640,246千円	未払金	82,222千円	長期借入金	2,142,304千円	長期未払金	863,345千円	計	4,263,518千円	1	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,323,288千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>58,752千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>34,276千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>920,361千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,753千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,055,132千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>707,363千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(注)</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,100,928千円</td></tr> </table> <p>(注)得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一の債務を担保するために、質権設定契約を締結しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>795,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>327,406千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>82,222千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,139,498千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>781,123千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,125,249千円</td></tr> </table>	建物	4,323,288千円	構築物	58,752千円	機械及び装置	34,276千円	船舶	920,361千円	工具、器具及び備品	1,753千円	土地	2,055,132千円	投資有価証券	707,363千円	投資有価証券(注)	0千円	計	8,100,928千円	短期借入金	795,000千円	1年内返済予定の長期借入金	327,406千円	未払金	82,222千円	長期借入金	1,139,498千円	長期未払金	781,123千円	計	3,125,249千円
建物	4,577,738千円																																																														
構築物	68,097千円																																																														
機械及び装置	41,860千円																																																														
船舶	1,057,995千円																																																														
工具、器具及び備品	2,494千円																																																														
土地	2,055,132千円																																																														
投資有価証券	442,817千円																																																														
投資有価証券(注)	196,000千円																																																														
計	8,442,136千円																																																														
短期借入金	535,400千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	640,246千円																																																														
未払金	82,222千円																																																														
長期借入金	2,142,304千円																																																														
長期未払金	863,345千円																																																														
計	4,263,518千円																																																														
建物	4,323,288千円																																																														
構築物	58,752千円																																																														
機械及び装置	34,276千円																																																														
船舶	920,361千円																																																														
工具、器具及び備品	1,753千円																																																														
土地	2,055,132千円																																																														
投資有価証券	707,363千円																																																														
投資有価証券(注)	0千円																																																														
計	8,100,928千円																																																														
短期借入金	795,000千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	327,406千円																																																														
未払金	82,222千円																																																														
長期借入金	1,139,498千円																																																														
長期未払金	781,123千円																																																														
計	3,125,249千円																																																														
2	<p>保証債務</p> <p>下記会社の金融機関等からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)ワールド流通センター</td><td>890,100千円</td></tr> <tr><td>イースタンマリンシステム(株)</td><td>85,800千円</td></tr> <tr><td>豊前久保田海運(株)</td><td>28,462千円</td></tr> <tr><td>夢洲コンテナターミナル(株)</td><td>51,750千円</td></tr> <tr><td>関東エアーカーゴ(株)</td><td>96,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,152,112千円</td></tr> </table>	(株)ワールド流通センター	890,100千円	イースタンマリンシステム(株)	85,800千円	豊前久保田海運(株)	28,462千円	夢洲コンテナターミナル(株)	51,750千円	関東エアーカーゴ(株)	96,000千円	計	1,152,112千円	2	<p>保証債務</p> <p>下記会社の金融機関等からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)ワールド流通センター</td><td>783,800千円</td></tr> <tr><td>イースタンマリンシステム(株)</td><td>34,400千円</td></tr> <tr><td>夢洲コンテナターミナル(株)</td><td>984,058千円</td></tr> <tr><td>関東エアーカーゴ(株)</td><td>184,800千円</td></tr> <tr><td>関東トラック(株)</td><td>135,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,122,058千円</td></tr> </table>	(株)ワールド流通センター	783,800千円	イースタンマリンシステム(株)	34,400千円	夢洲コンテナターミナル(株)	984,058千円	関東エアーカーゴ(株)	184,800千円	関東トラック(株)	135,000千円	計	2,122,058千円																																				
(株)ワールド流通センター	890,100千円																																																														
イースタンマリンシステム(株)	85,800千円																																																														
豊前久保田海運(株)	28,462千円																																																														
夢洲コンテナターミナル(株)	51,750千円																																																														
関東エアーカーゴ(株)	96,000千円																																																														
計	1,152,112千円																																																														
(株)ワールド流通センター	783,800千円																																																														
イースタンマリンシステム(株)	34,400千円																																																														
夢洲コンテナターミナル(株)	984,058千円																																																														
関東エアーカーゴ(株)	184,800千円																																																														
関東トラック(株)	135,000千円																																																														
計	2,122,058千円																																																														
3	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業未収入金</td><td>1,050,565千円</td></tr> <tr><td>営業未払金</td><td>389,022千円</td></tr> </table>	営業未収入金	1,050,565千円	営業未払金	389,022千円	3	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業未収入金</td><td>1,110,981千円</td></tr> <tr><td>営業未払金</td><td>386,487千円</td></tr> </table>	営業未収入金	1,110,981千円	営業未払金	386,487千円																																																				
営業未収入金	1,050,565千円																																																														
営業未払金	389,022千円																																																														
営業未収入金	1,110,981千円																																																														
営業未払金	386,487千円																																																														
		4	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。</p> <p>当事業年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>コミットメントラインの総額</td><td>4,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>800,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,200,000千円</td></tr> </table>	コミットメントラインの総額	4,000,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	3,200,000千円																																																						
コミットメントラインの総額	4,000,000千円																																																														
借入実行残高	800,000千円																																																														
差引額	3,200,000千円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	<p>1 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。</p> <p>物流事業収益 1,826,453千円 海運事業収益 9,079,525千円 不動産事業収益 39,861千円</p>	1	<p>1 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。</p> <p>物流事業収益 1,286,099千円 海運事業収益 8,184,103千円 不動産事業収益 37,394千円</p>
2	<p>2 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 5,086千円 受取配当金 69,583千円 受取賃貸料 11,109千円 経営指導料 15,270千円 その他 165千円</p>	2	<p>2 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 9,275千円 受取配当金 16,984千円 受取賃貸料 3,619千円 経営指導料 9,100千円 その他 337千円</p>
3	<p>3 固定資産売却益は、建物339千円、車両運搬具8,273千円、土地7,862千円であります。</p>	3	<p>3 固定資産売却益は、建物20,057千円、構築物7千円、車両運搬具5,020千円、工具、器具及び備品221千円、土地154,109千円であります。</p>
4	<p>4 固定資産処分損は、建物552千円、構築物43千円、車両運搬具1,838千円、工具、器具及び備品297千円、ソフトウェア552千円であります。</p>	4	<p>4 固定資産処分損は、建物467千円、構築物15千円、機械及び装置8千円、車両運搬具529千円、工具、器具及び備品550千円であります。</p>
5	<p>5 特別損失のその他は、事業改善に伴う資産移設費用28,510千円及び労働条件見直しに伴う過年度人件費54,325千円であります。</p>	5	<p>5 特別損失のその他は、労働条件見直しに伴う過年度人件費17,821千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	10,386	28	40	10,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	10,374	10		10,384

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	1,437,670	725,319	17,101	695,249	車両運搬具	1,174,858	739,882	15,900	419,075
工具、器具 及び備品	102,409	54,816		47,593	工具、器具 及び備品	73,291	36,516		36,775
ソフト ウエア	157,852	66,560		91,291	ソフト ウエア	126,664	63,846		62,817
合計	1,697,932	846,696	17,101	834,134	合計	1,374,814	840,245	15,900	518,668
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注)同左				
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 302,792千円					1年内 232,078千円				
1年超 540,102千円					1年超 300,211千円				
合計 842,895千円					合計 532,289千円				
リース資産減損勘定期末残高 8,760千円					リース資産減損勘定期末残高 13,621千円				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注)同左				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
a 支払リース料 356,941千円					a 支払リース料 298,637千円				
b リース資産減損勘定の取崩額 3,112千円					b リース資産減損勘定の取崩額 4,687千円				
c 減価償却費相当額 353,828千円					c 減価償却費相当額 293,950千円				
d 減損損失 6,479千円					d 減損損失 9,572千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法 によっております。					同左				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、物流事業における車両運搬具であります。 ・無形固定資産 主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、物流事業における車両運搬具であります。 ・無形固定資産 主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	833,667
(2) 関連会社株式	304,111
計	1,137,778

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,679千円</td></tr> <tr><td>前払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">53,510千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,357千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,521千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,385千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,784千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">617,789千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">62,936千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,181千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">8,191千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,576千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,871千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776,546千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73,181千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,365千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,097,110千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">738,336千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,928,299千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,224,934千円</td></tr> </table>	賞与引当金	114,679千円	前払費用損金不算入額	53,510千円	未払事業税	9,357千円	貸倒引当金繰入限度超過額	17,521千円	未払事業所税	5,385千円	その他	18,329千円	繰延税金資産合計	218,784千円	退職給付引当金	617,789千円	ゴルフ会員権評価損	62,936千円	投資有価証券評価損	30,181千円	土地評価損	8,191千円	減損損失	14,576千円	その他	42,871千円	繰延税金資産小計	776,546千円	評価性引当額	73,181千円	繰延税金資産合計	703,365千円	土地圧縮積立金	1,097,110千円	固定資産圧縮積立金	738,336千円	その他有価証券評価差額金	92,853千円	繰延税金負債合計	1,928,299千円	繰延税金負債の純額	1,224,934千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,700千円</td></tr> <tr><td>前払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">60,159千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,551千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,094千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,929千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,941千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">592,172千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">63,505千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,282千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">6,878千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45,809千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,951千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698,068千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,097,110千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">696,647千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">208,358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,002,115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,304,047千円</td></tr> </table>	賞与引当金	95,700千円	前払費用損金不算入額	60,159千円	未払事業税	8,551千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,094千円	未払事業所税	4,929千円	その他	21,505千円	繰延税金資産合計	200,941千円	退職給付引当金	592,172千円	ゴルフ会員権評価損	63,505千円	投資有価証券評価損	28,282千円	土地評価損	6,878千円	減損損失	45,809千円	その他	32,302千円	繰延税金資産小計	768,951千円	評価性引当額	70,882千円	繰延税金資産合計	698,068千円	土地圧縮積立金	1,097,110千円	固定資産圧縮積立金	696,647千円	その他有価証券評価差額金	208,358千円	繰延税金負債合計	2,002,115千円	繰延税金負債の純額	1,304,047千円
賞与引当金	114,679千円																																																																																				
前払費用損金不算入額	53,510千円																																																																																				
未払事業税	9,357千円																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	17,521千円																																																																																				
未払事業所税	5,385千円																																																																																				
その他	18,329千円																																																																																				
繰延税金資産合計	218,784千円																																																																																				
退職給付引当金	617,789千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	62,936千円																																																																																				
投資有価証券評価損	30,181千円																																																																																				
土地評価損	8,191千円																																																																																				
減損損失	14,576千円																																																																																				
その他	42,871千円																																																																																				
繰延税金資産小計	776,546千円																																																																																				
評価性引当額	73,181千円																																																																																				
繰延税金資産合計	703,365千円																																																																																				
土地圧縮積立金	1,097,110千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	738,336千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	92,853千円																																																																																				
繰延税金負債合計	1,928,299千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,224,934千円																																																																																				
賞与引当金	95,700千円																																																																																				
前払費用損金不算入額	60,159千円																																																																																				
未払事業税	8,551千円																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	10,094千円																																																																																				
未払事業所税	4,929千円																																																																																				
その他	21,505千円																																																																																				
繰延税金資産合計	200,941千円																																																																																				
退職給付引当金	592,172千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	63,505千円																																																																																				
投資有価証券評価損	28,282千円																																																																																				
土地評価損	6,878千円																																																																																				
減損損失	45,809千円																																																																																				
その他	32,302千円																																																																																				
繰延税金資産小計	768,951千円																																																																																				
評価性引当額	70,882千円																																																																																				
繰延税金資産合計	698,068千円																																																																																				
土地圧縮積立金	1,097,110千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	696,647千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	208,358千円																																																																																				
繰延税金負債合計	2,002,115千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,304,047千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.82%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.45%</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン課税</td><td style="text-align: right;">12.29%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.81%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.72%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.54%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.45%	タックスヘイブン課税	12.29%	住民税均等割	2.81%	税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	0.05%	その他	2.72%	税効果適用後の法人税等の負担率	57.54%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.38%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.89%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.53%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.38%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.66%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.89%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.53%	住民税均等割	5.38%	その他	0.46%	税効果適用後の法人税等の負担率	48.66%																																																				
法定実効税率	40.40%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.45%																																																																																				
タックスヘイブン課税	12.29%																																																																																				
住民税均等割	2.81%																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	0.05%																																																																																				
その他	2.72%																																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	57.54%																																																																																				
法定実効税率	40.38%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.89%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.53%																																																																																				
住民税均等割	5.38%																																																																																				
その他	0.46%																																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	48.66%																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	391.38円	1株当たり純資産額	400.35円
1株当たり当期純利益金額	14.51円	1株当たり当期純利益金額	9.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14.48円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9.05円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	419,387	261,917
普通株式に係る当期純利益(千円)	419,387	261,917
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,899	28,899
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	57	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
そしあす証券(株)	379,147.00	523,209
アサヒビール(株)	110,000.00	192,830
(株)商船三井	285,714.00	191,714
オカモト(株)	367,699.00	143,770
セントラル硝子(株)	295,195.00	136,380
新日本製鐵(株)	315,850.00	115,916
(株)ワールド流通センター	112.00	112,000
住友商事(株)	83,664.00	89,938
三井物産(株)	47,167.00	74,099
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,131.00	52,934
本牧埠頭倉庫(株)	296.00	37,820
新和海運(株)	112,500.00	33,075
日新製鋼(株)	159,000.00	31,005
東ソー(株)	110,000.00	26,180
東京海上ホールディングス(株)	9,000.00	23,697
(株)エーアンドエーマテリアル	289,000.00	21,675
三井住友海上グループホールディングス(株)	8,190.00	21,253
第一中央汽船(株)	64,200.00	18,939
トヨタ自動車(株)	5,000.00	18,725
井友港運(株)	8,500.00	17,000
その他(43銘柄)	378,781.00	139,819
計	3,046,146.00	2,021,982

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
マルチコーラブル・円 / 豪ドル・パワーリ パス・デュアル債	200,000	180,720
計	200,000	180,720

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,666,785	60,823	118,937	17,608,671	11,095,645	421,054	6,513,026
構築物	1,403,127	4,328	5,958	1,401,497	1,206,049	26,645	195,448
機械及び装置	517,113		378	516,735	454,076	14,030	62,658
船舶	2,316,285			2,316,285	1,395,923	137,633	920,361
車両運搬具	967,950	11,565	54,443	925,072	884,664	38,333	40,407
工具、器具及び備品	243,071	15,214	10,552 (281)	247,734	205,154	15,045	42,579
土地	11,247,523		2,045,668	9,201,854			9,201,854
リース資産	331,337	145,992	19,090 (17,470)	458,239	115,626	84,701	342,613
建設仮勘定	1,244	288	1,532				
有形固定資産計	34,694,440	238,213	2,256,562 (17,752)	32,676,091	15,357,140	737,444	17,318,950
無形固定資産							
借地権	1,259,743			1,259,743			1,259,743
ソフトウェア	492,957	16,214	5,493 (5,493)	503,678	465,591	19,901	38,086
リース資産	22,177	93,350	56,885 (56,885)	58,642	10,796	8,712	47,846
電話加入権	23,386		72 (72)	23,313			23,313
その他	96,977	5,670	6,305	96,342	91,810	1,550	4,531
無形固定資産計	1,895,243	115,234	68,757 (62,452)	1,941,720	568,198	30,165	1,373,522
長期前払費用	5,393	342	3,347	2,387			2,387
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 箱崎土地 倉庫建設用地 2,005,056千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	88,740	18,173	30,272	16,000	60,640
賞与引当金	284,000	237,000	284,000		237,000
特別修繕引当金	30,216	7,633	37,000		850

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権に係る洗替額16,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	53,923
預金	
当座及び普通預金	1,801,272
定期預金	200,000
別段預金	2,035
小計	2,003,308
計	2,057,231

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	摘要	金額(千円)
クリオン(株)	A L C 運搬料	160,280
日鐵物流名古屋(株)	構内作業料	53,280
(株)アルミネ	鋼材運搬料	32,953
屋久島電工(株)	水切作業料	16,283
守谷輸送機工業(株)	エレベーター運搬料	11,343
各社	その他	74,415
計		348,557

(b) 期日別内訳

平成22年 4月期日 (千円)	平成22年 5月期日 (千円)	平成22年 6月期日 (千円)	平成22年 7月期日 (千円)	平成22年 8月以降期日 (千円)	計 (千円)
138,047	103,035	72,773	2,468	32,233	348,557

(八) 営業未収金

(a) 相手先別内訳

相手先	摘要	金額(千円)
太平洋セメント(株)	セメント輸送料	1,066,686
ワンハイラインズ(株)	コンテナ荷役料	609,667
セントラル硝子(株)	硝子輸送料	288,088
シノトランスジャパン(株)	コンテナ荷役料	177,877
クリオン(株)	A L C 運搬料	146,661
各社	その他	2,858,830
計		5,147,811

(b) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	回収並びに滞留状況	
				回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留状況(ヶ月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
4,340,228	37,820,540	37,012,956	5,147,811	87.8	1.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 貯蔵品

品名	金額(千円)
船舶燃料油	123,355
船舶潤滑油	5,073
船舶船用品ほか	4,068
計	132,497

負債の部

(イ)営業未払金

相手先	摘要	金額(千円)
ワンハイラインズ(株)	荷役関連費用	348,086
太平洋マテリアル(株)	燃料油代ほか	239,484
イースタンマリンシステム(株)	借船料	154,927
原田荷役(株)	荷役料	143,739
御前崎海運(株)	借船料	87,027
各社	その他	2,848,416
計		3,821,681

(ロ)短期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	810,000
(株)三井住友銀行	540,000
(株)山口銀行	530,000
(株)みずほ銀行	460,000
(株)りそな銀行	430,000
その他	30,000
計	2,800,000

(ハ)社債

区分	金額(千円)
第12無担保社債	40,000
第13無担保社債	684,000
計	724,000

(注) 発行年月日、利率等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(二)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,495,000
中央三井信託銀行(株)	892,500
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	733,698
(株)みずほ銀行	727,000
日本生命保険(相)	304,600
その他	497,700
計	4,650,498

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,907,983
年金資産	352,681
未認識数理計算上の差異	88,801
計	1,466,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 買取場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.azumaship.ne.jp
株主に対する特典	毎年3月末日現在における株主名簿に記録された100株以上1,000株未満所有の株主に対し、500円相当の当社オリジナルQUOカードを贈呈。1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の当社オリジナルQUOカードを贈呈。

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第108期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第109期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第109期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第109期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第108期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年7月9日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第109期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 杉 秀 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海運株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海運株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 杉 秀 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海運株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海運株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 杉 秀 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 杉 秀 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。